

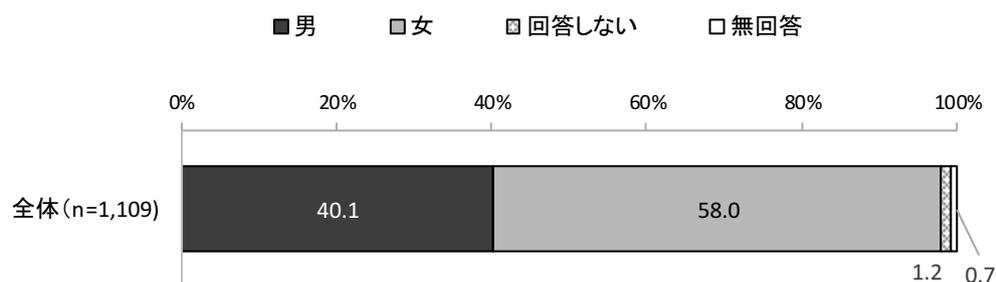
ii 一般市民の調査結果

1. 属性・暮らしについて

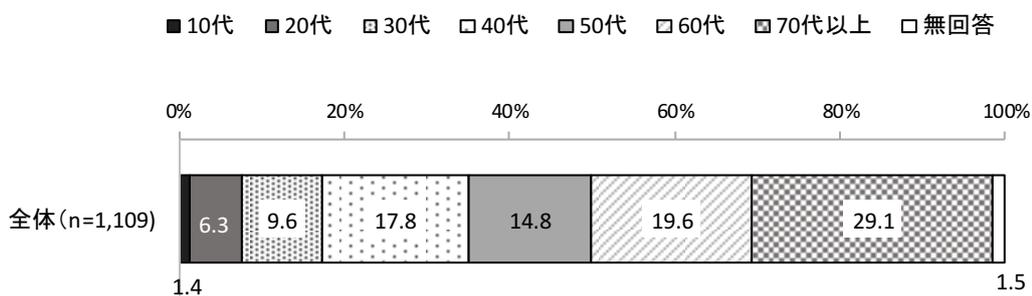
(1) 回答者本人の属性

問1 はじめにご本人のことについて、お伺いします。

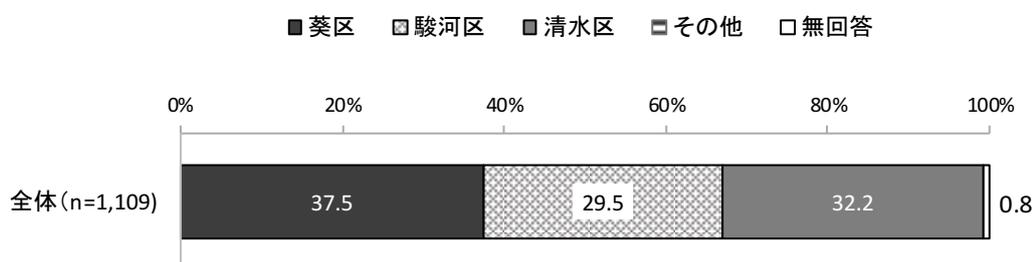
【性別】



【年齢】



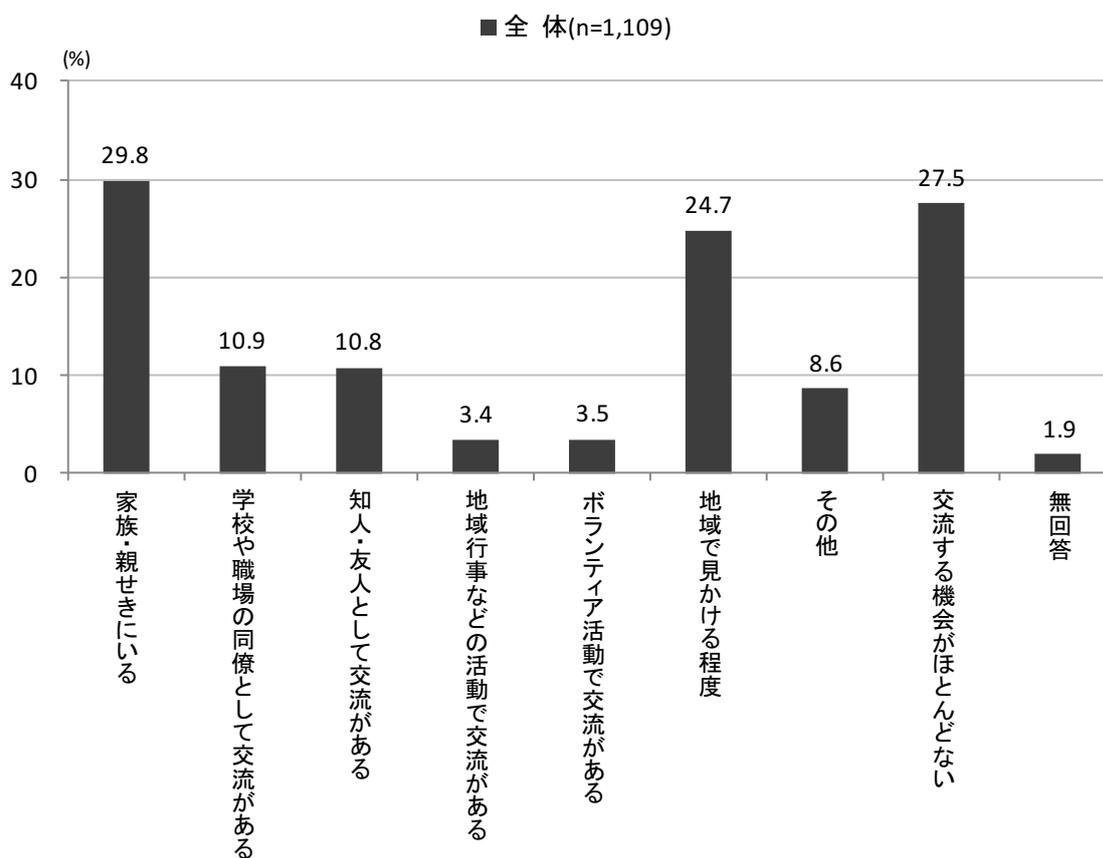
【居住地】



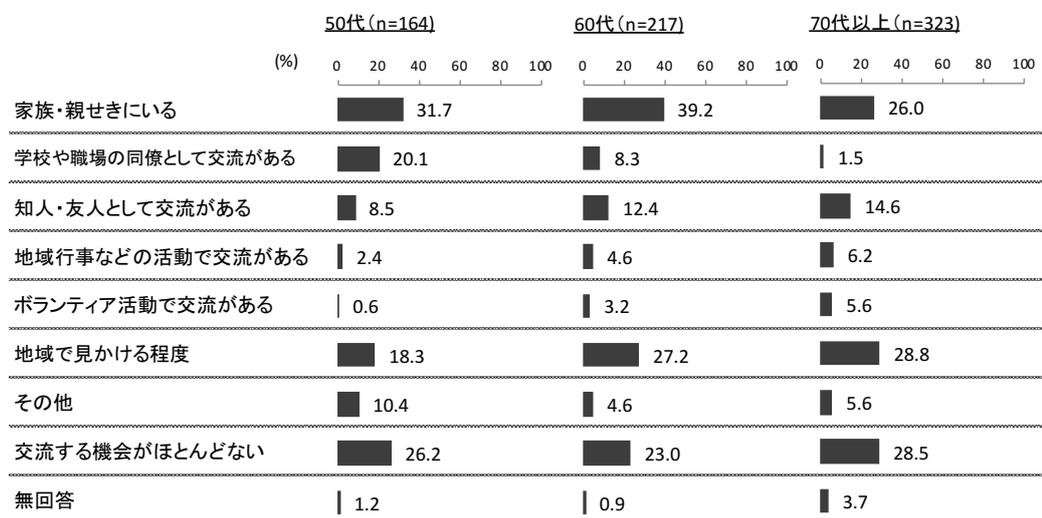
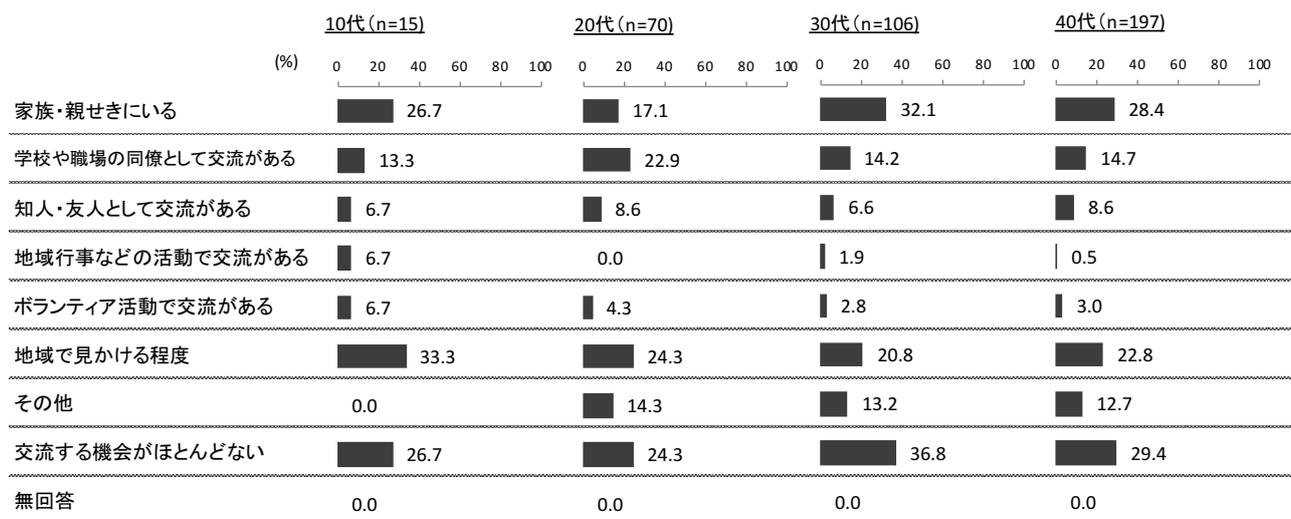
(2) 障がいのある人との交流有無

問2 あなたは日頃、障がいのある人と交流はありますか。(〇はいくつでも)

障がいのある人との交流について、「家族・親せきにいる」は29.8%、「学校や職場の同僚として交流がある」10.9%、「知人・友人として交流がある」10.8%となっている。一方、「交流する機会がほとんどない」は27.5%となっている。

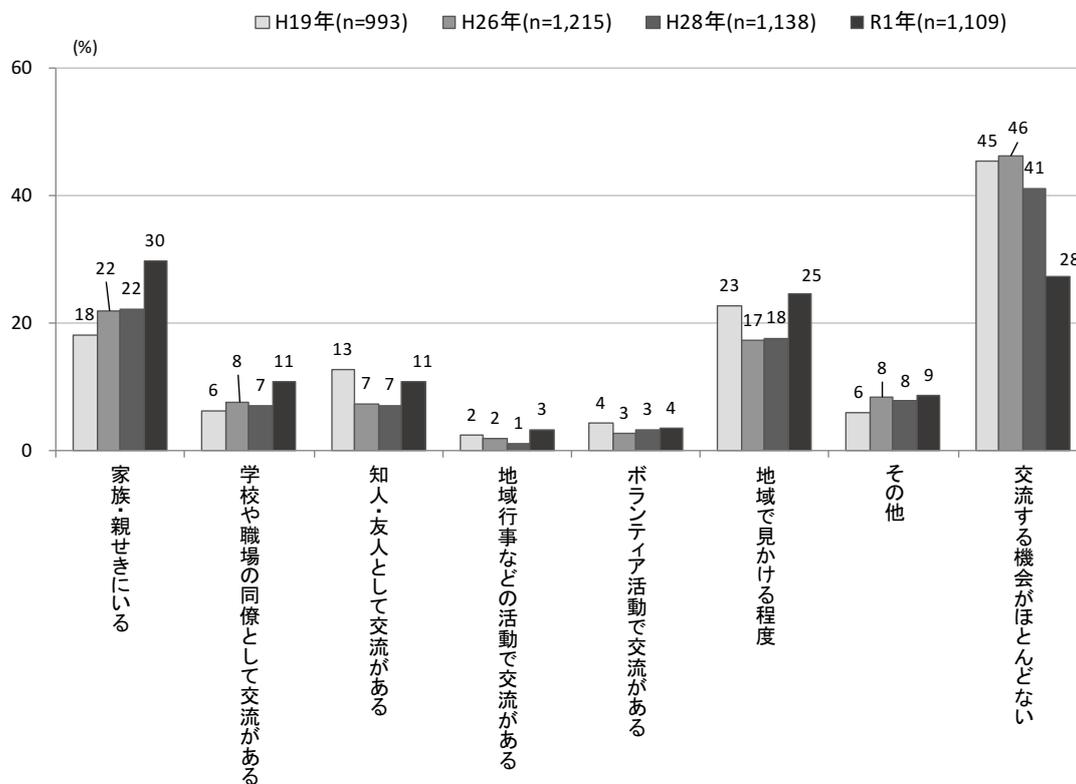


<年齢別>



＜経年変化＞

過去3年の調査結果と比べて「交流する機会がほとんどない」の割合が大きく減り、「家族・親せきにいる」「学校や職場の同僚として」「知人・友人として」などの交流が増えているほか、「地域で見かける程度」も増加した。

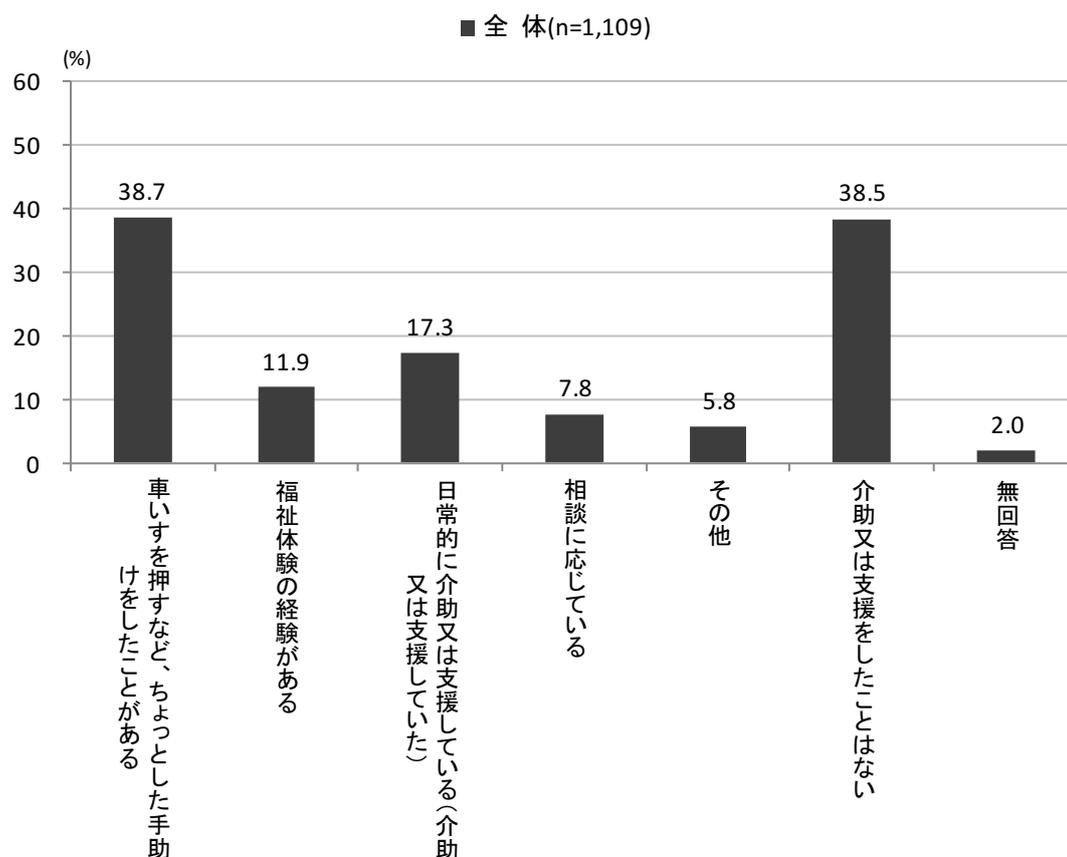


(3) 障がいのある人の介助経験

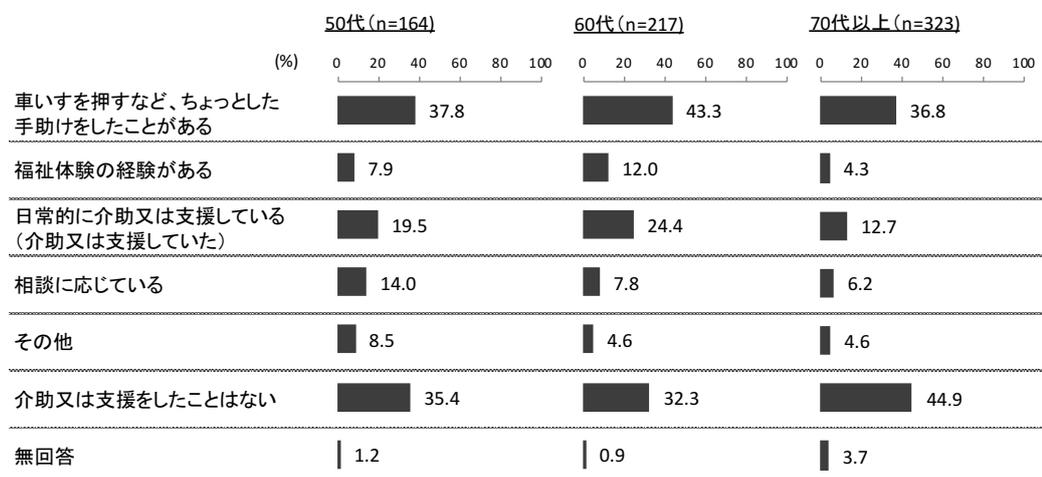
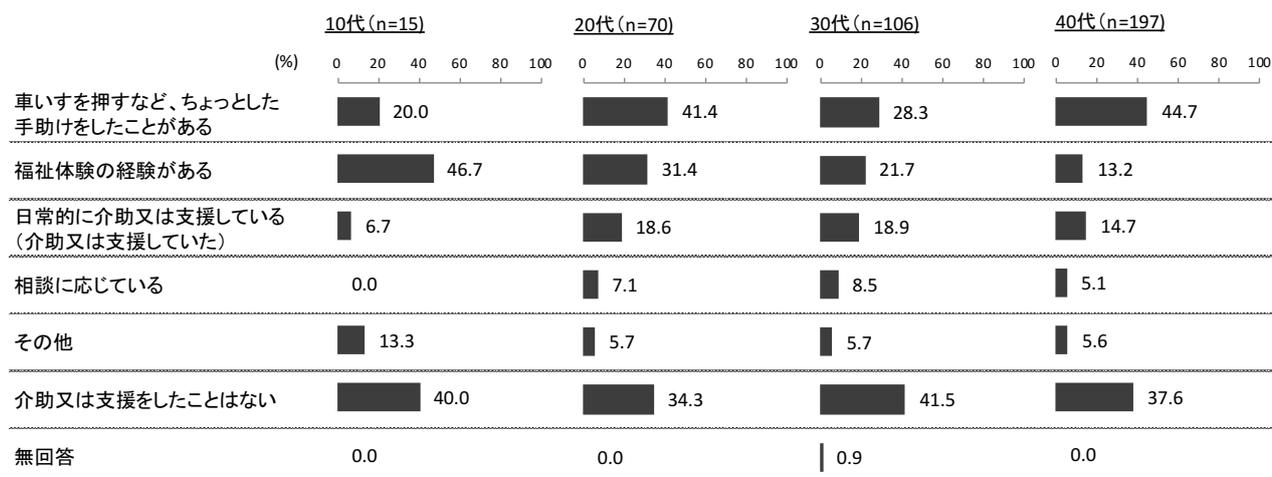
問3 あなたは、障がいのある人の介助又は支援をしたことがありますか。(〇はいつでも)

「車いすを押すなど、ちょっとした手助け」が38.7%で最も高く、次いで「日常的に介助または支援している」が17.3%、「福祉体験で経験」11.9%となっており、障がいのある人の介助・支援を経験した人は6割にのぼる。

年齢別では、10代では「福祉体験の経験がある」が46.7%と特に高く、年代が上がると数値が下がる傾向にある。また60代では「日常的に介助又は支援している」が他の年代と比較してやや高い数値となっている。



<年齢別>



(4) ヘルプマークの認知

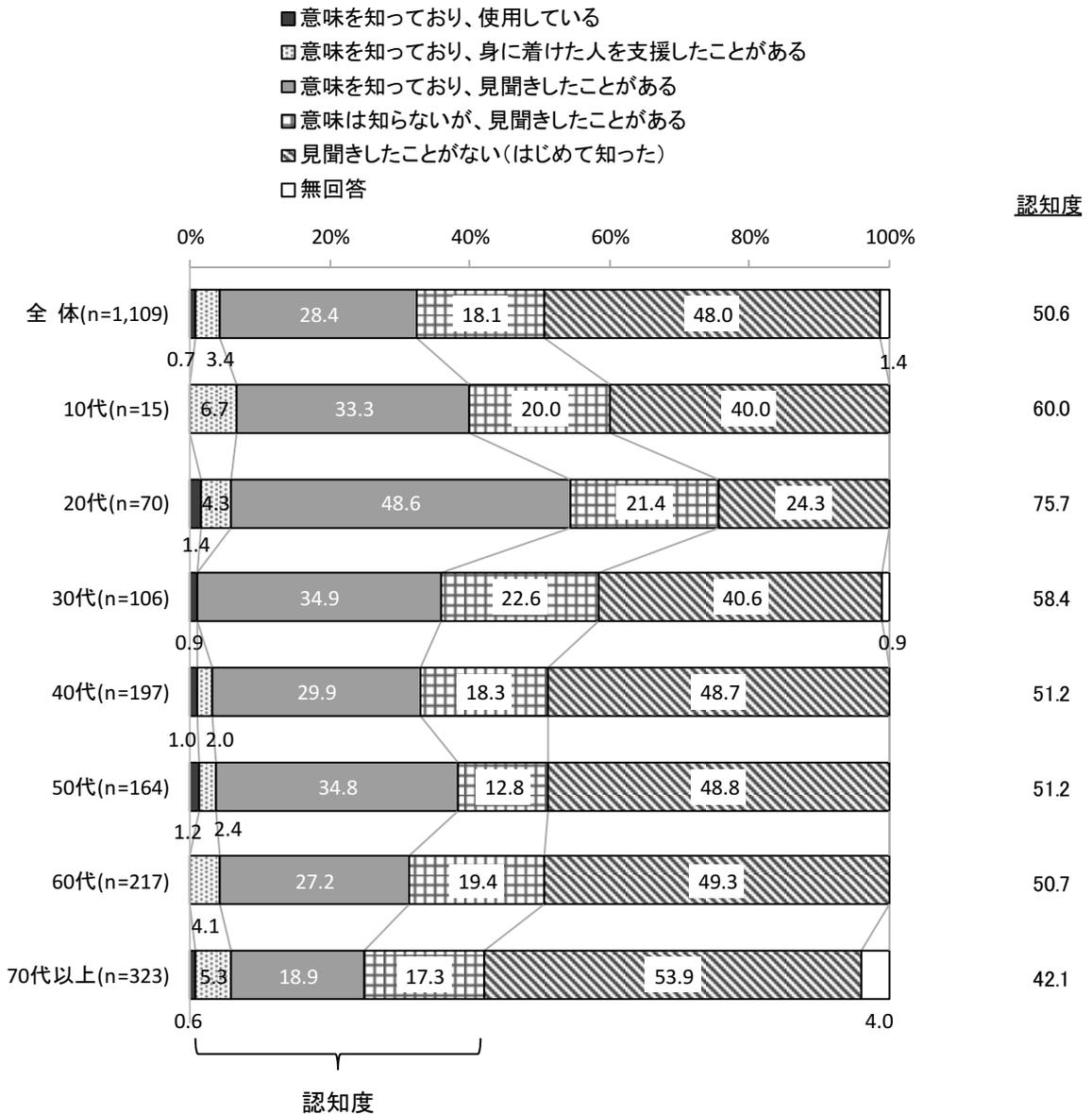
問4 あなたは、「ヘルプマーク」(説明は16ページ参照)を知っていますか。(〇は1つ)

「見聞きしたことがない」が最も多く、全体の48.0%となっている。

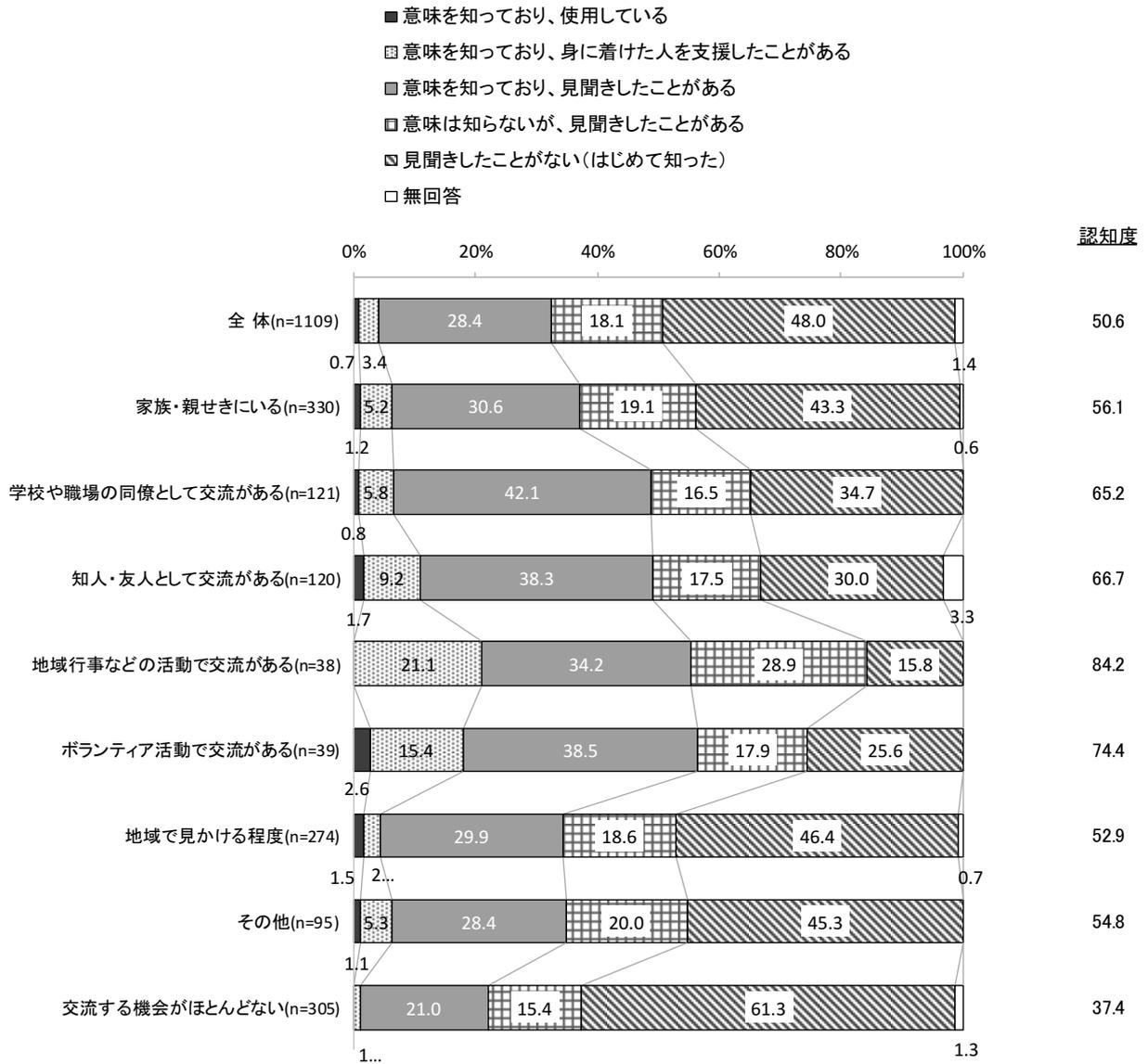
年齢別にみると20代では、「意味を知っており、見聞きしたことがある」が48.6%と、他の年代に比べて高くなっている。

障がいのある人との交流状況別でみると、地域行事などの活動で交流がある人や、ボランティア活動で交流がある人など、障がいのある人と主体的に交流していると見られる人たちでの認知度が高い。

<年齢別>



<障がいのある人との交流状況別>

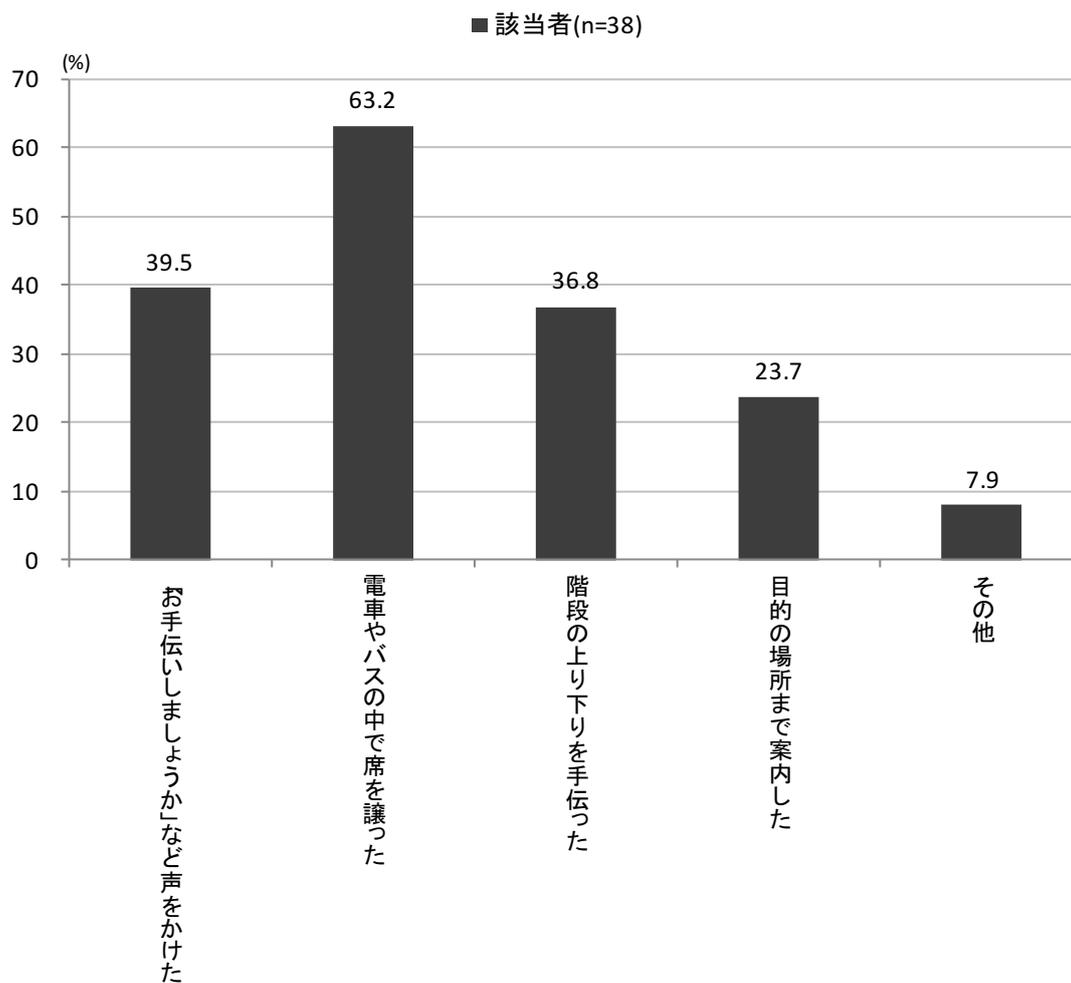


(問 4 で「2 意味を知っており、身に着けた人を支援したことがある」と回答された方にお伺いします。)

付問① どんな支援をしましたか。(〇はいくつでも)

「電車やバスの中で席を譲った」が最も高く 63.2%。次いで『お手伝いしましょうか』など声をかけた」が 39.5%、「階段の上り下りを手伝った」が 36.8%となっている。

障がいのある人との交流状況別では件数が少ないため参考程度となるが、ボランティアで交流がある人では、「声をかけた」が 83.3%で最も多く、「席を譲る」より一歩踏み込んだ支援ができているようだ。



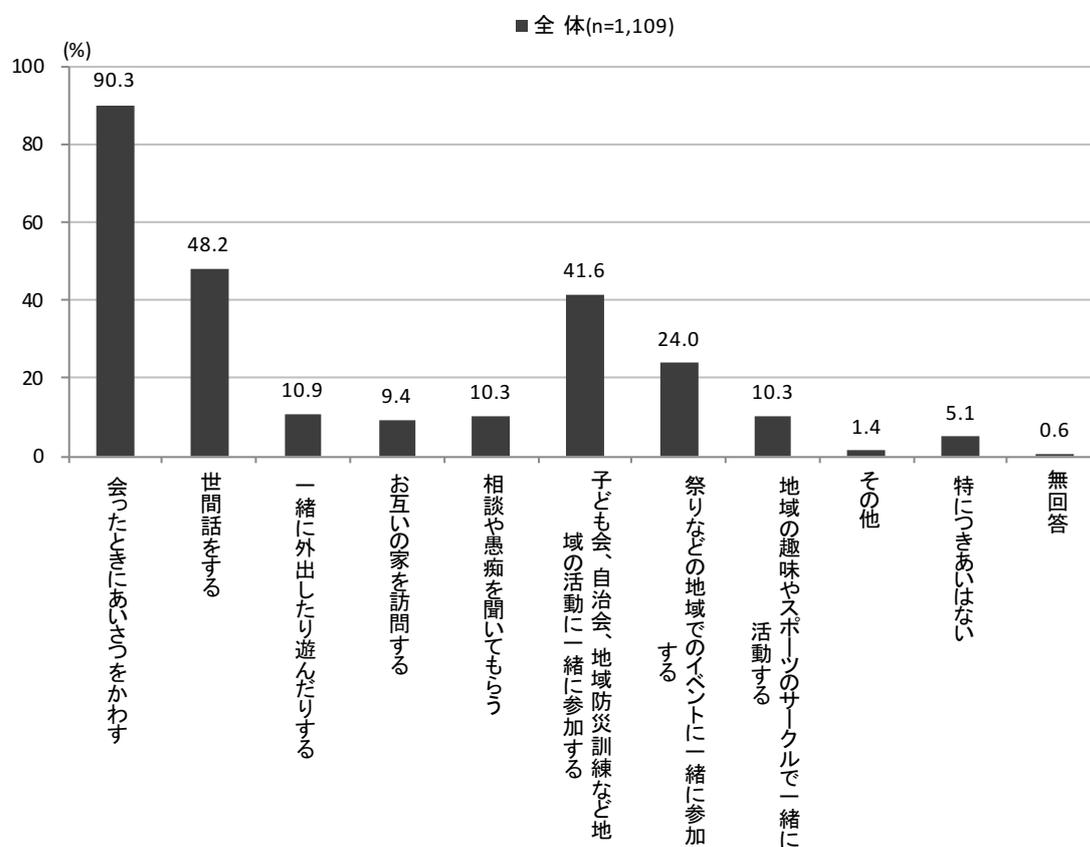
2. 地域での生活について

(1) 近隣・地域の人との関わり方について

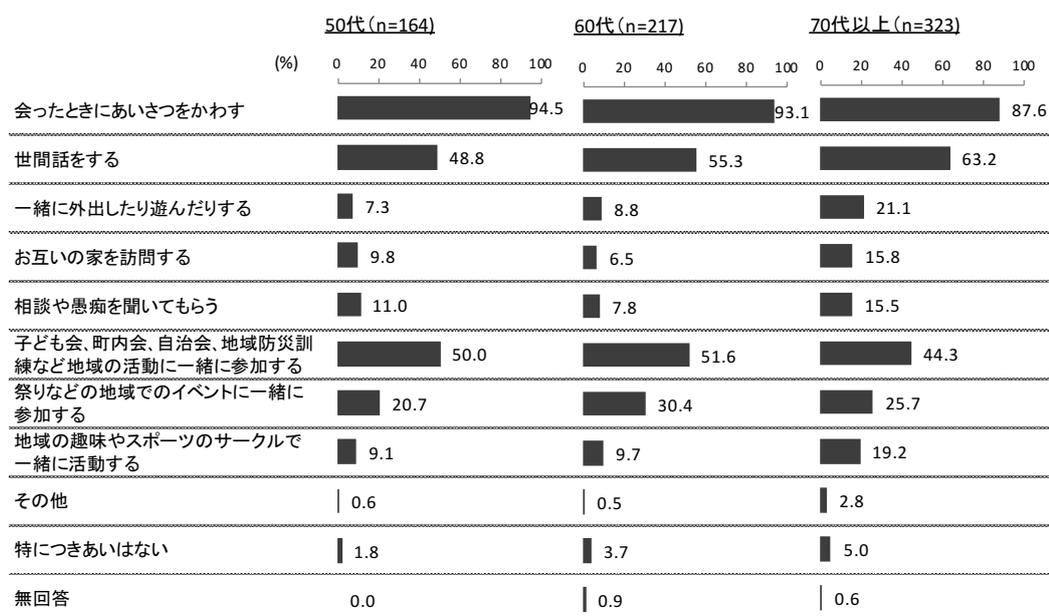
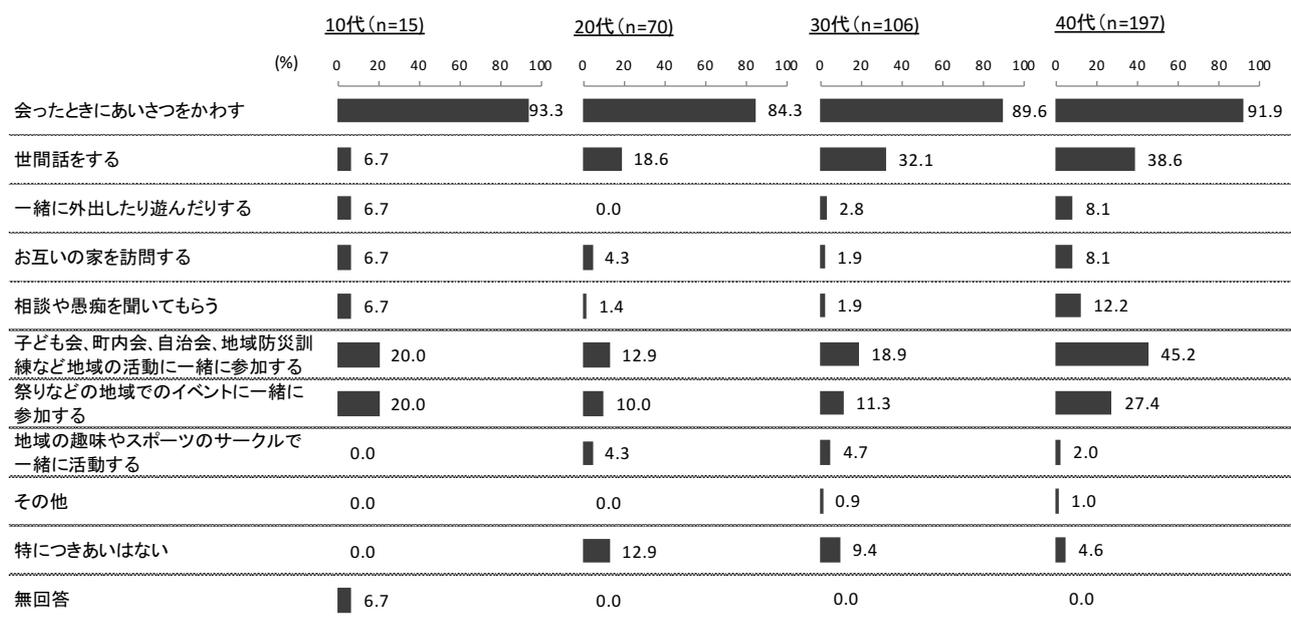
問 5 あなたは、近隣・地域の人との程度のつきあいをしていますか。(○はいくつでも)

近隣・地域の人とのつきあいについて、「会ったときにあいさつをかわす」が90.3%で最も高い。次いで「世間話をする」48.2%、「子ども会、自治会、地域防災訓練など地域活動と一緒に参加する」41.6%の順。

年齢別で見ると、年齢が高い人ほど地域・近隣の人とのつきあいに積極的な傾向にあり、「地域の活動と一緒に参加する」は40代以上では4割を超え、イベント、サークル活動への参加などの状況をもみても、40代以上で数値が高くなっている。



<年齢別>

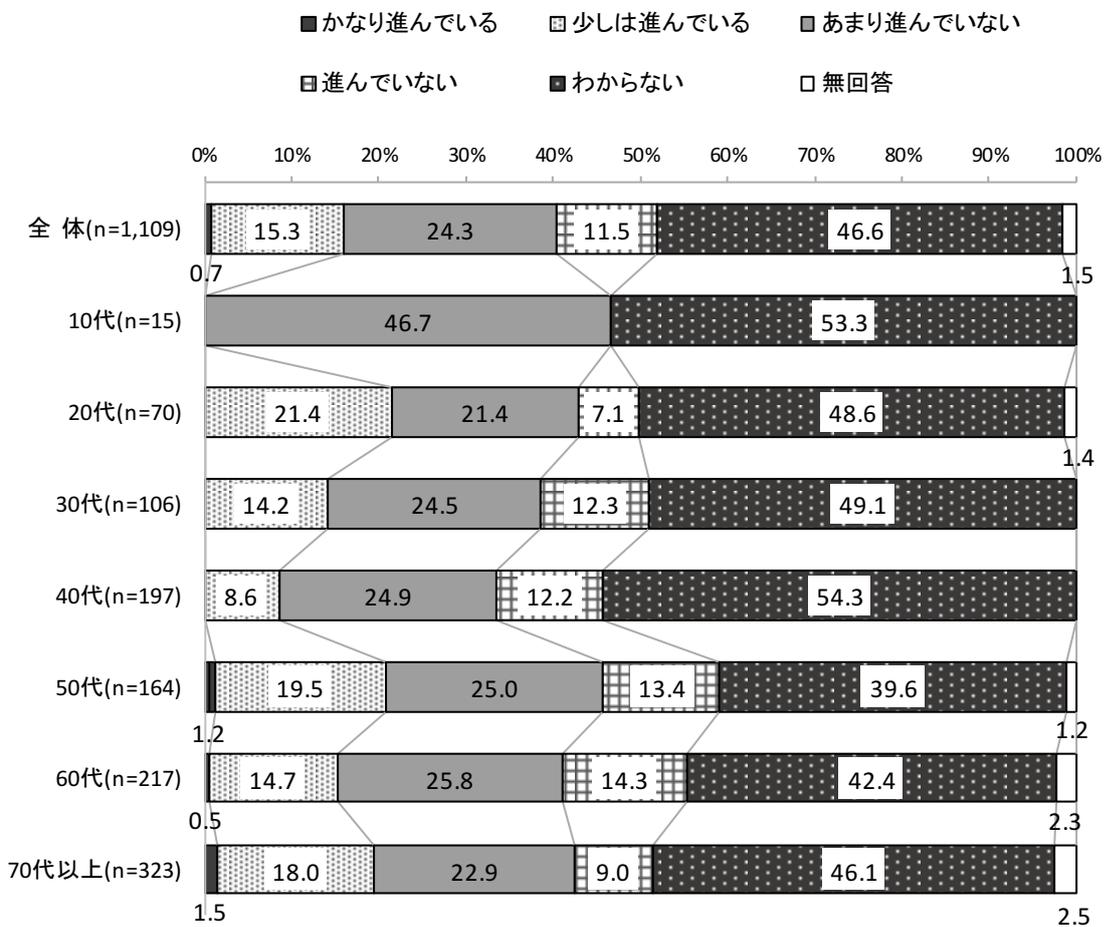


(2) 「地域における共生」の進捗状況

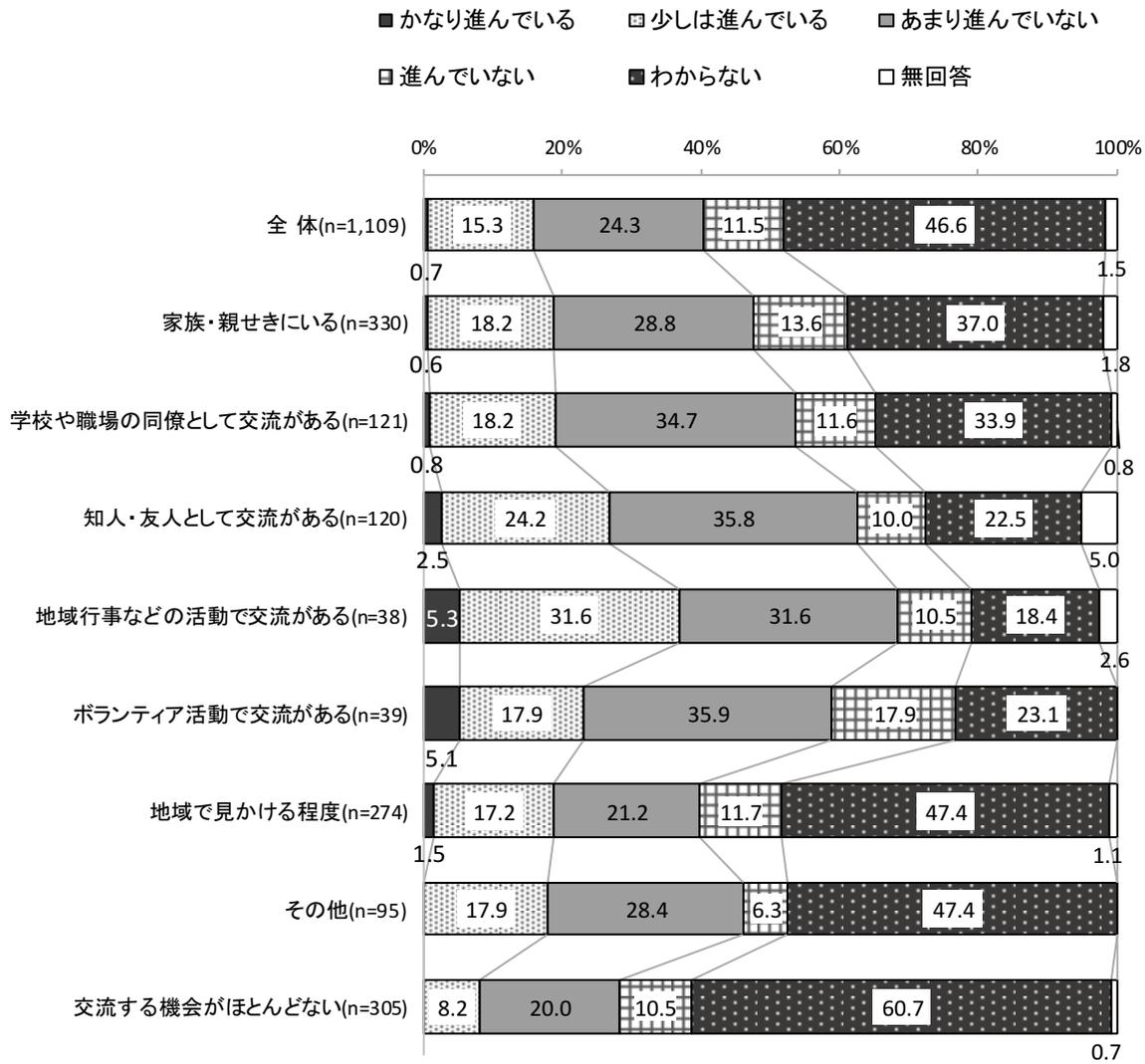
問6 静岡市は、「地域における共生（障がいのある人もない人も、お互いに大切に、支え合い、地域で安心して自分らしく暮らすことができること）ができる都市を目指しています。あなたの身近では、「地域における共生」がどの程度進んでいると思いますか。（〇は1つ）

「地域における共生」について、「かなり進んでいる」が0.7%、「少しは進んでいる」が15.3%で、進んでいると感じている人は2割に満たない。

障がいのある人との交流状況別でみると、地域行事などの活動で交流がある人では「かなり進んでいる」「少しは進んでいる」と回答した人が3割を超したものの、障がいのある人と何らかの交流がある人でも、進んでいると感じる人は少数となっている。



<障がいのある人との交流状況別>



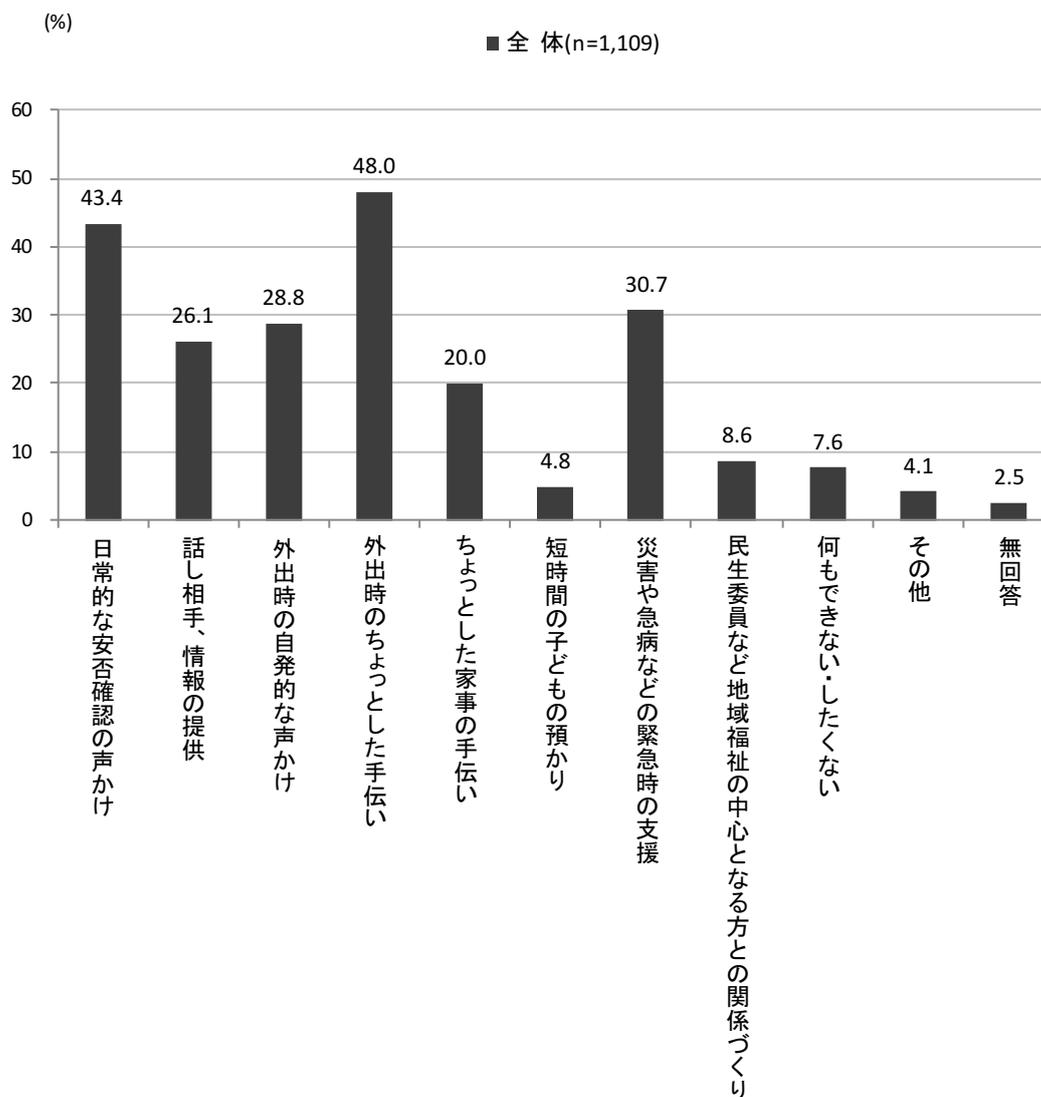
(3) 障がいのある人のためにできること

問7 あなたがお住まいの地域で障がいのある人が困っていたら、その人に対してできることは何ですか。
(〇はいくつでも)

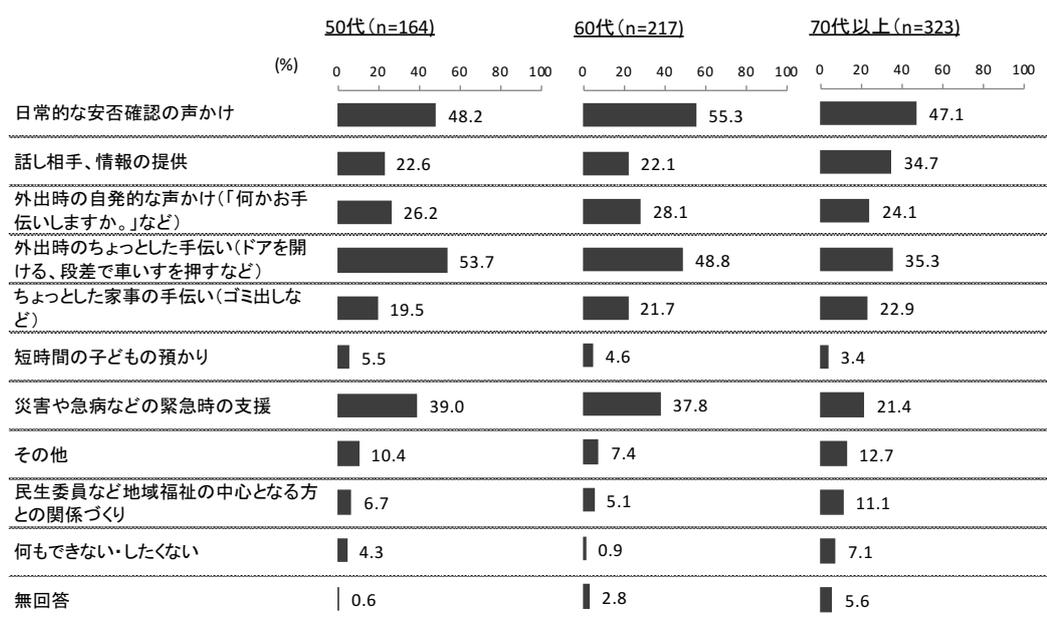
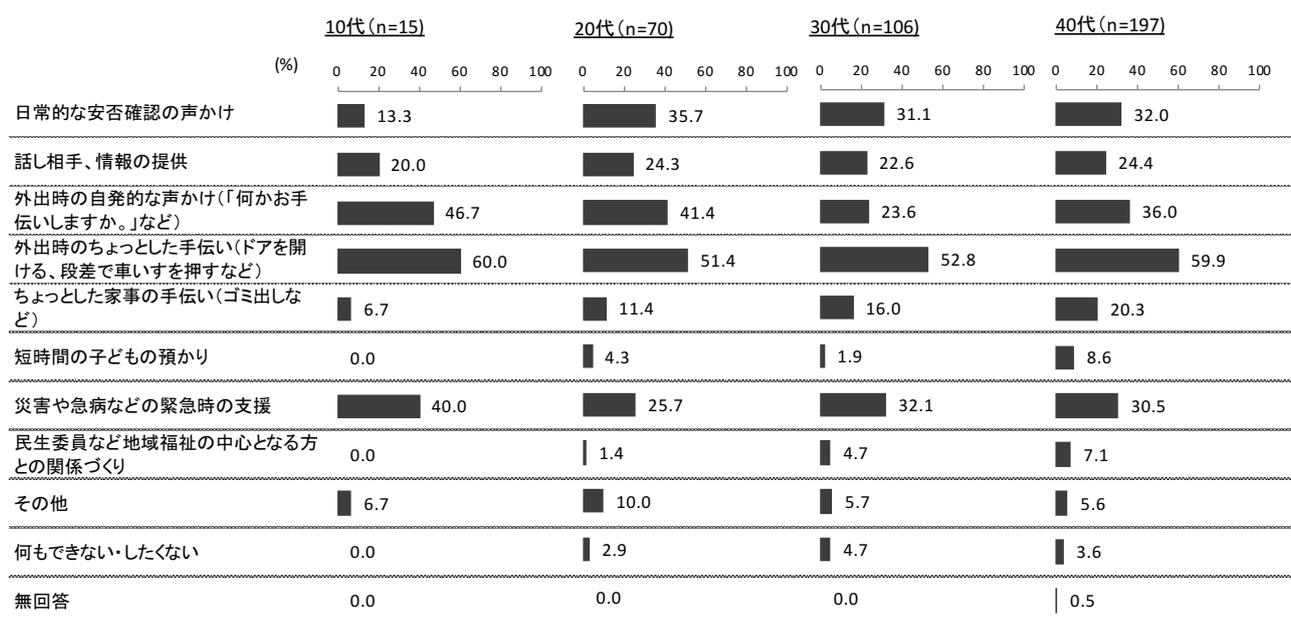
障がいのある人のためにできることとして、「外出時のちょっとした手伝い」48.0%、「日常的な安否確認の声かけ」43.4%、「災害や急病などの緊急時の支援」30.7%、「外出時の自発的な声かけ」28.8%、「話し相手、情報の提供」26.1%、「ちょっとした家事の手伝い」20.0%の順。

年齢別でみると、「外出時のちょっとした手伝い」は50代以下で5割以上と高く、「災害や急病などの緊急時の支援」は20代と70代以上を除く年代で高く、「話し相手、情報の提供」は70代以上で高い割合となっている。

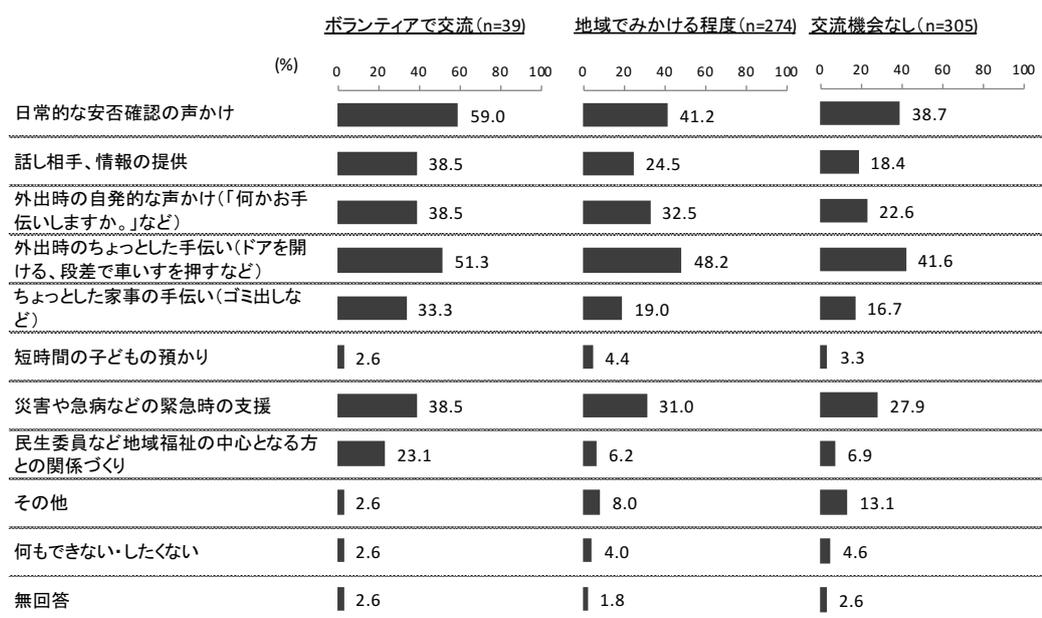
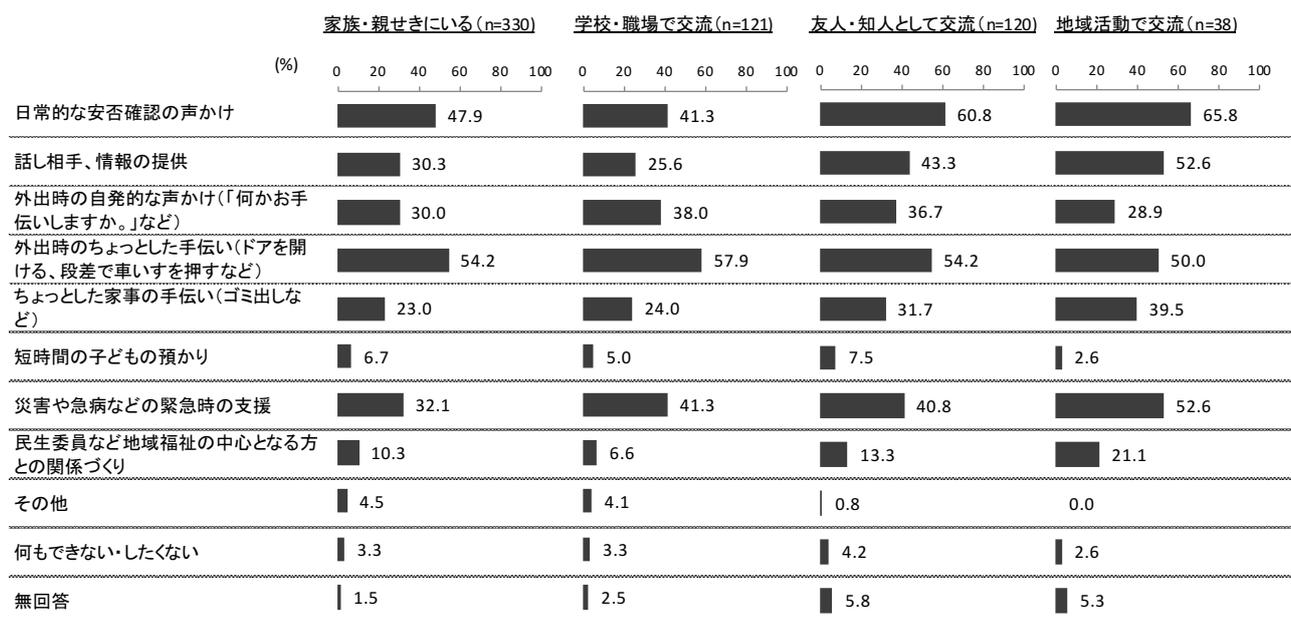
障がいのある人との交流状況別でみると、日頃、交流のある人では複数の項目で半数を超えるなど高い数値となっており、積極的に関わろうとする様子が伺えるが、交流する機会がほとんどない人でも「外出時のちょっとした手伝い」、「日常的な安否確認の声かけ」は高い数値となっている。



<年齢別>



<障がいのある人との交流状況別>



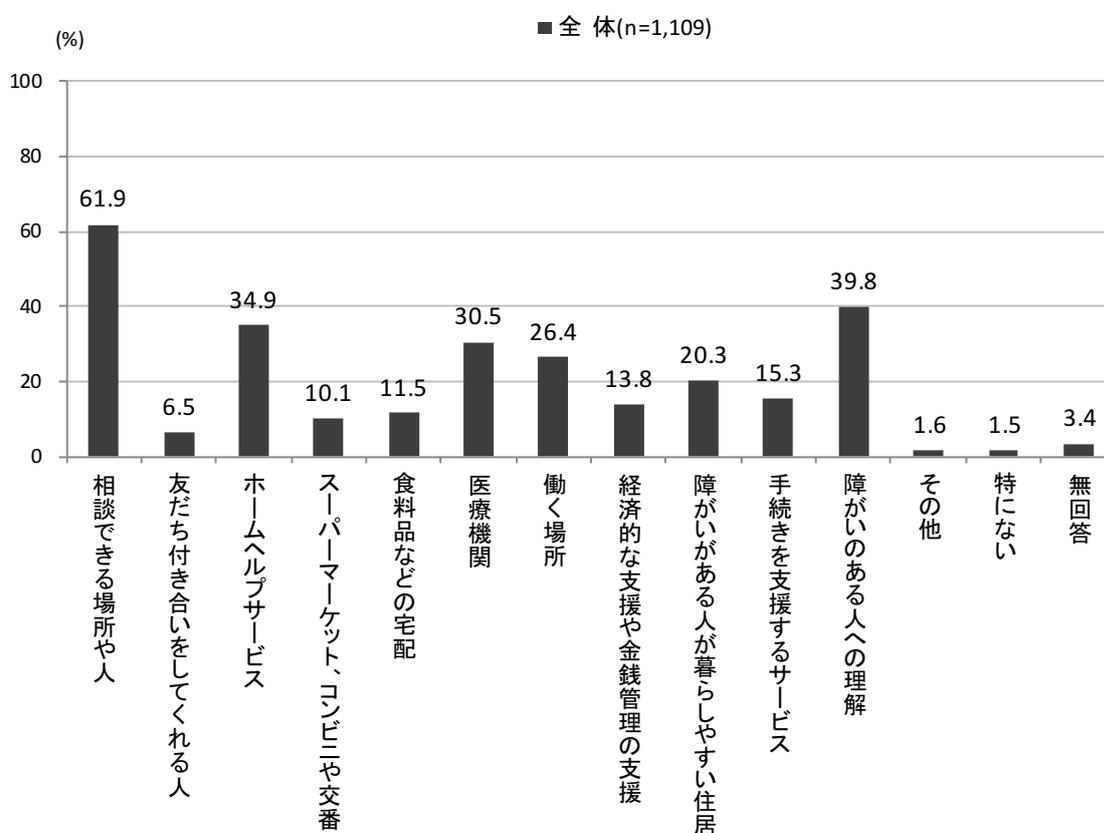
(4)障がいのある人が地域で生活するために必要なこと

問8 あなたは、障がいのある人が地域で生活するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

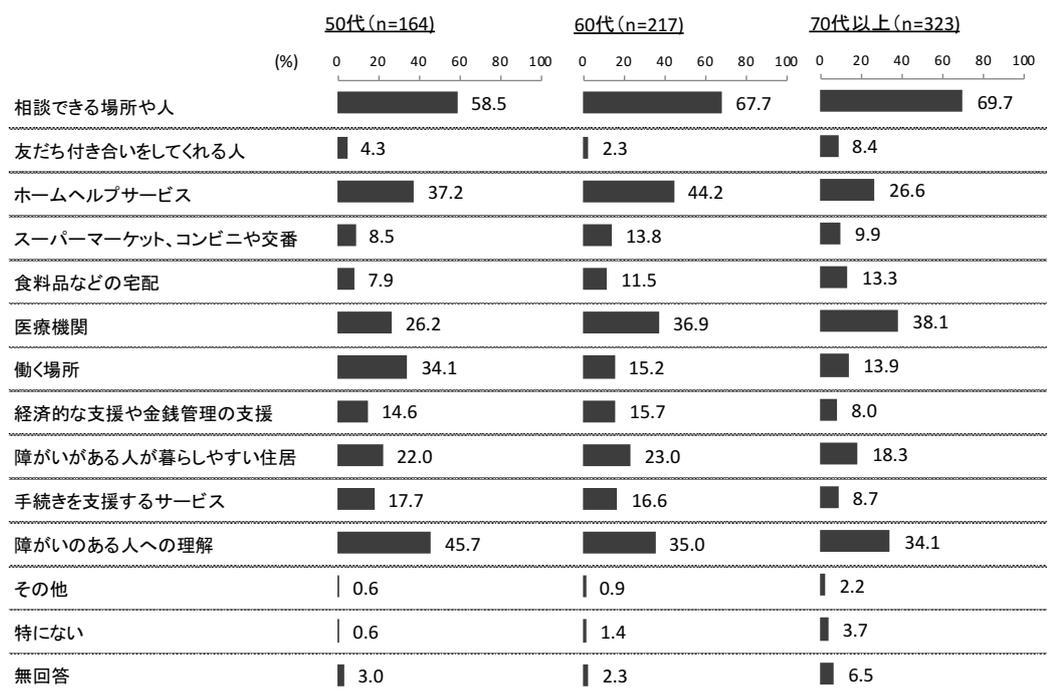
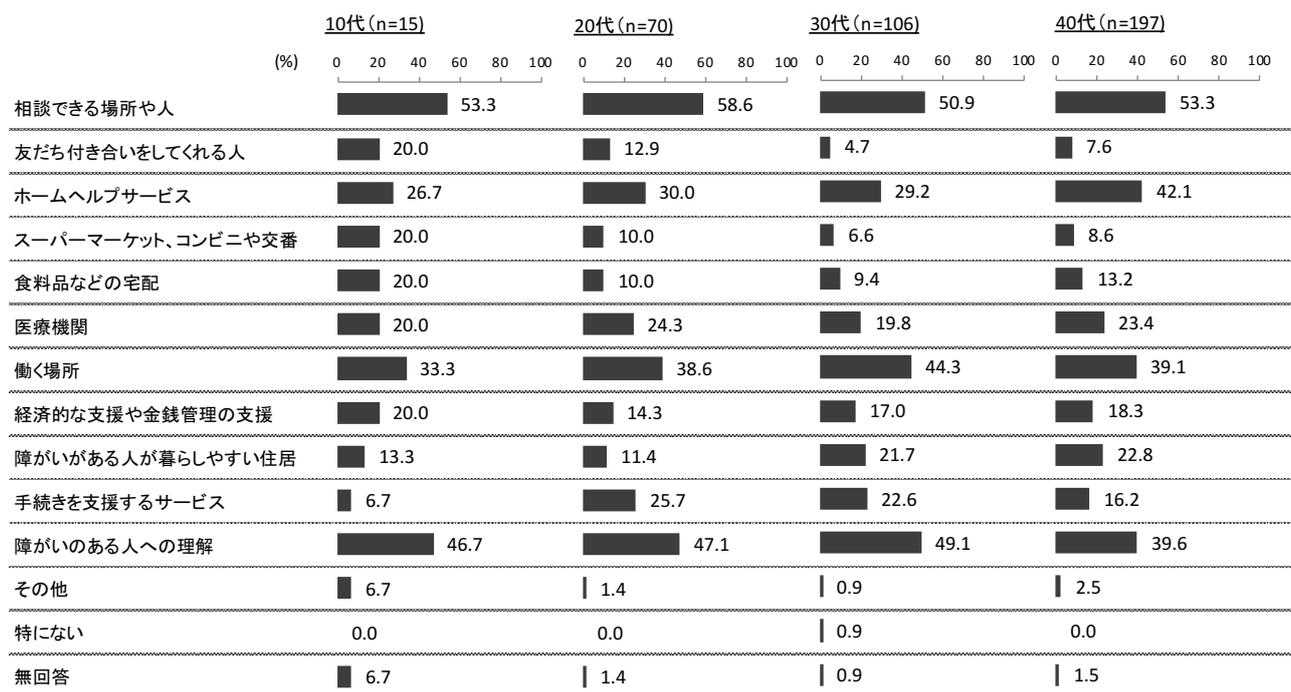
障がいのある人が地域で生活するために必要なこととして、「相談できる場所や人」が61.9%でトップ。次いで「障がいのある人への理解」が39.8%、「ホームヘルプサービス」34.9%の順。

年齢別にみると、「相談できる場所や人」「障がいのある人への理解」に加えて30代以下では「働く場所」が高く、40代以上では「ホームヘルプサービス」や「医療機関」などの数値が高くなっている。

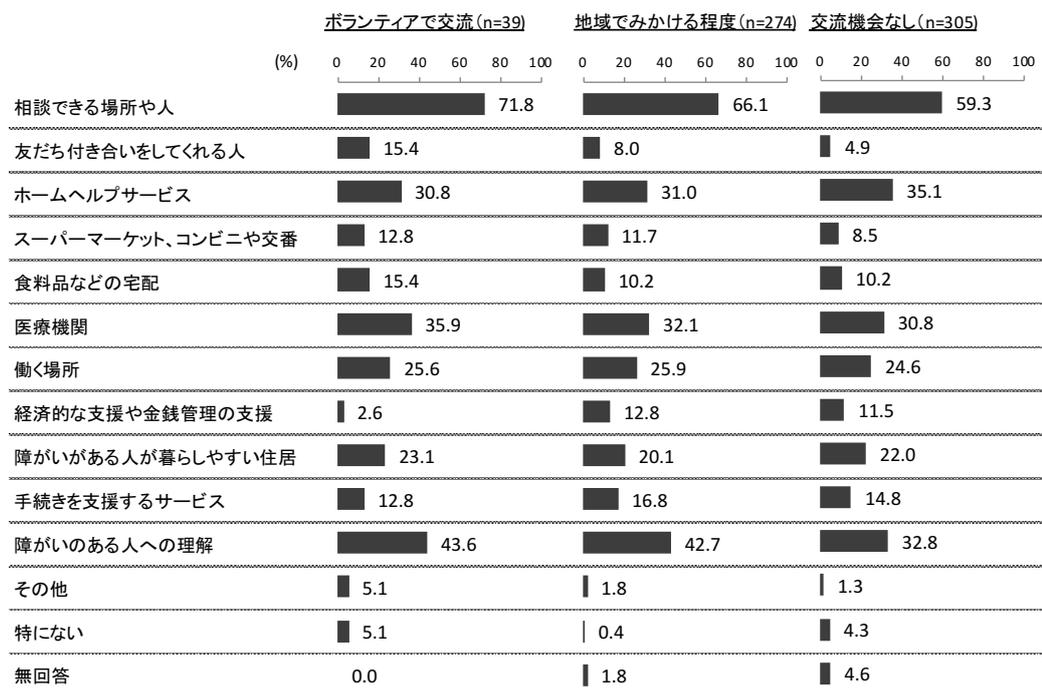
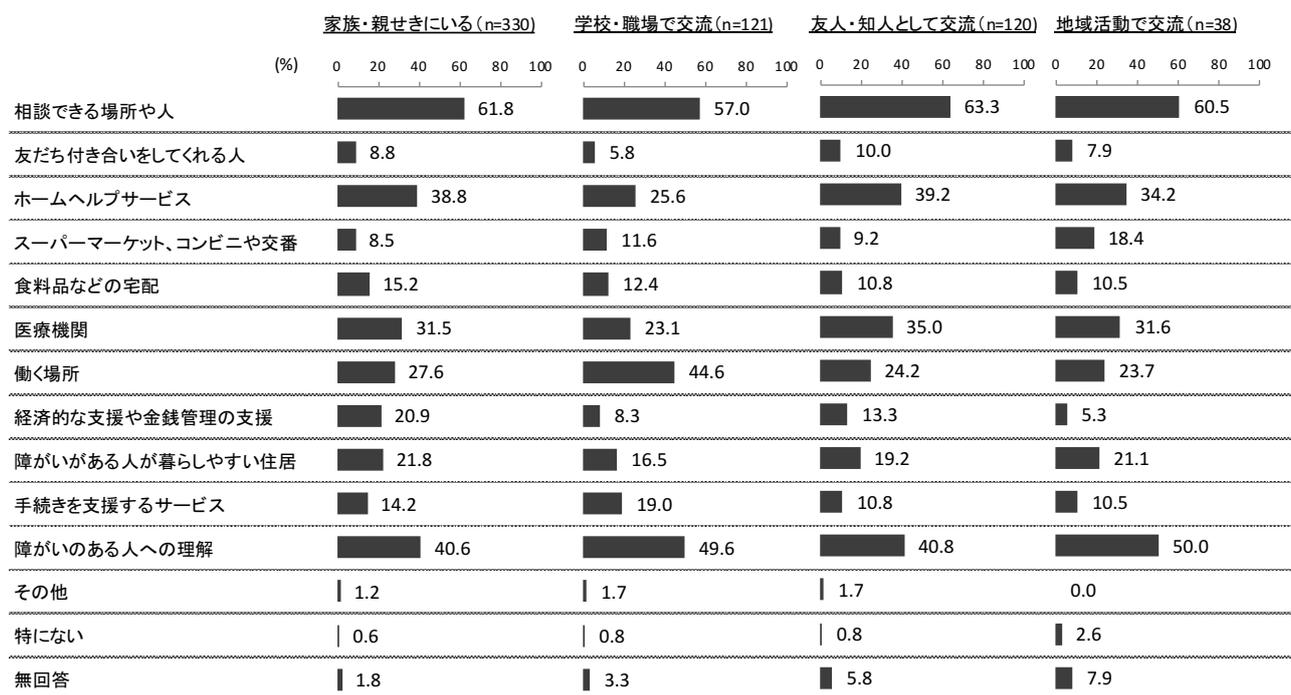
障がいのある人との交流状況別でみると、学校・職場で交流のある人において、「働く場所」が44.6%と高くなっている点は特徴的である。



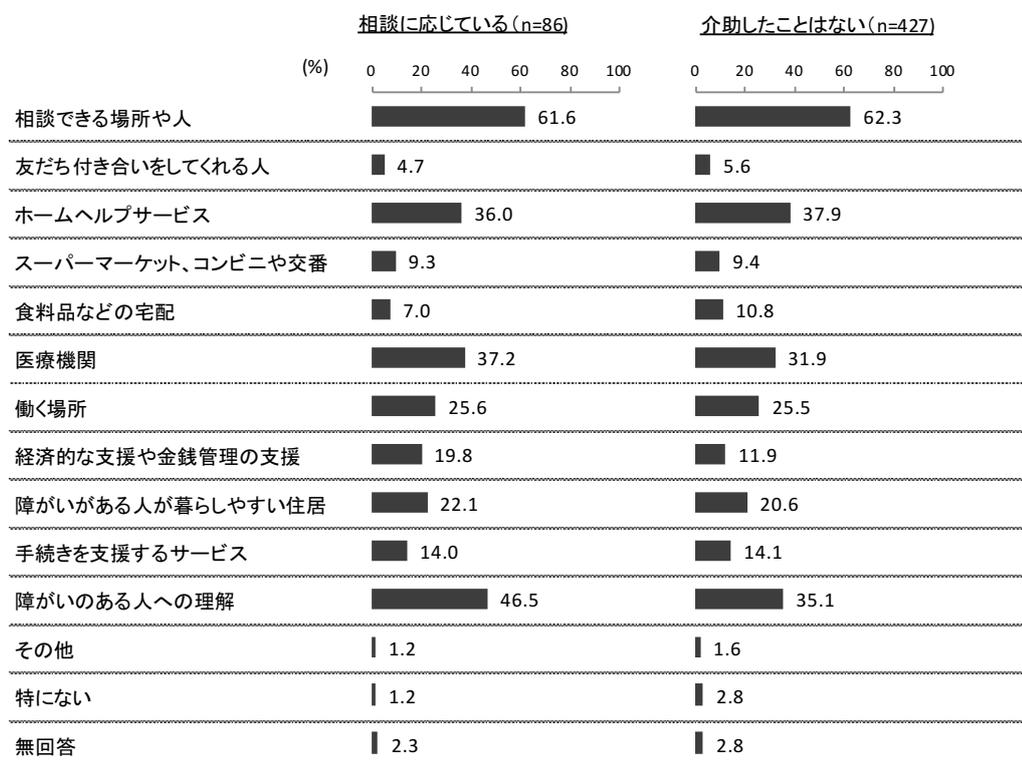
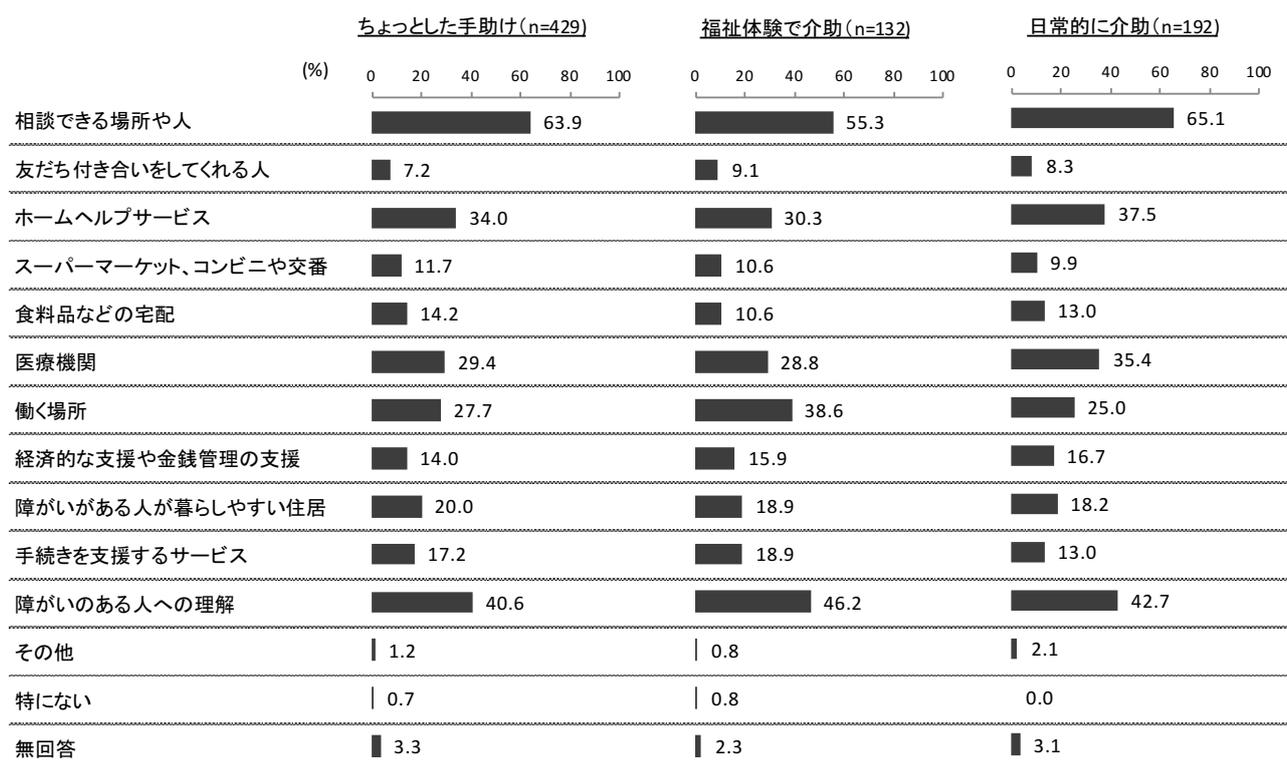
<年齢別>



<障がいのある人との交流状況別>



<障がいのある人の介助経験別>

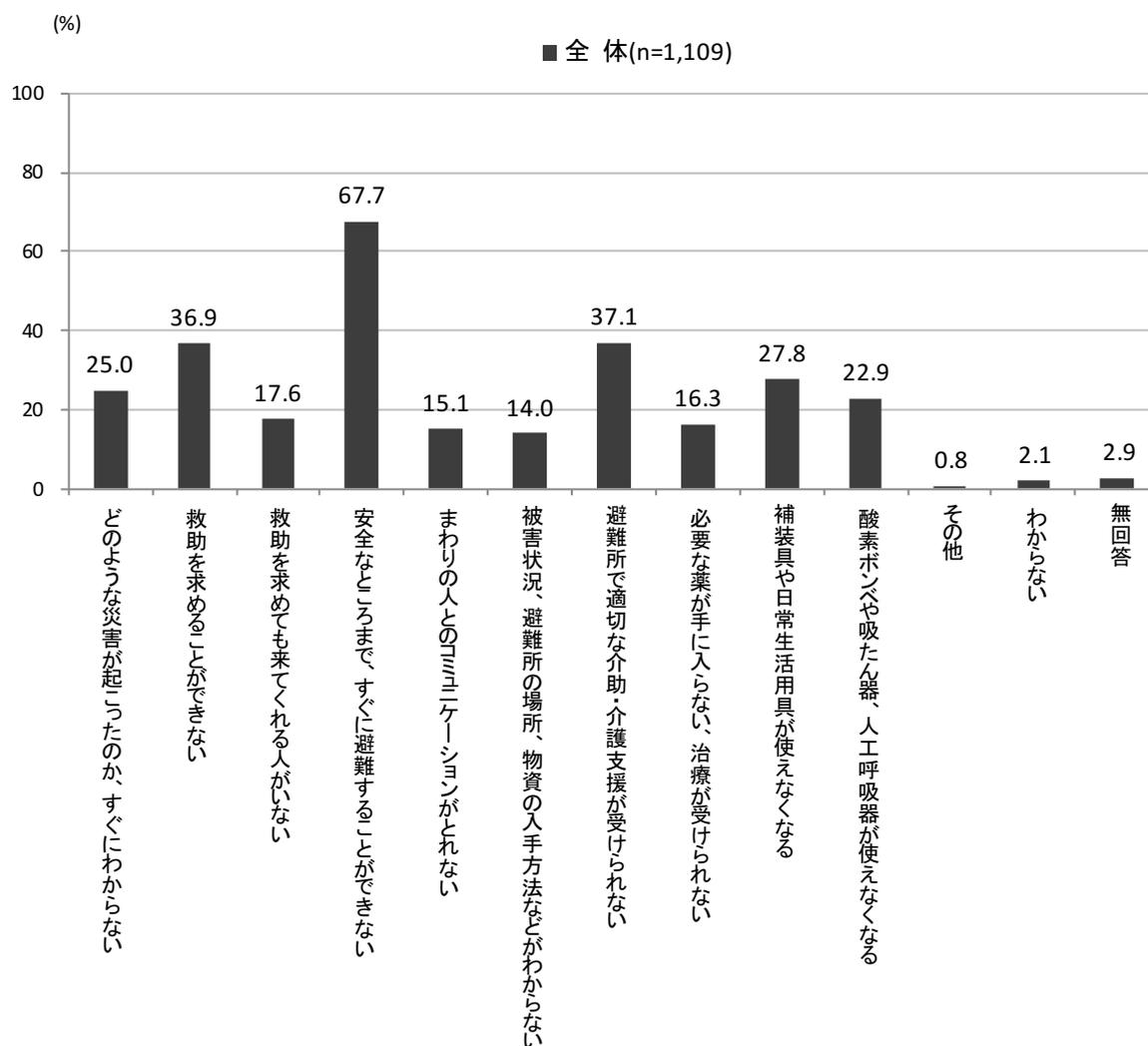


3. 災害対策について

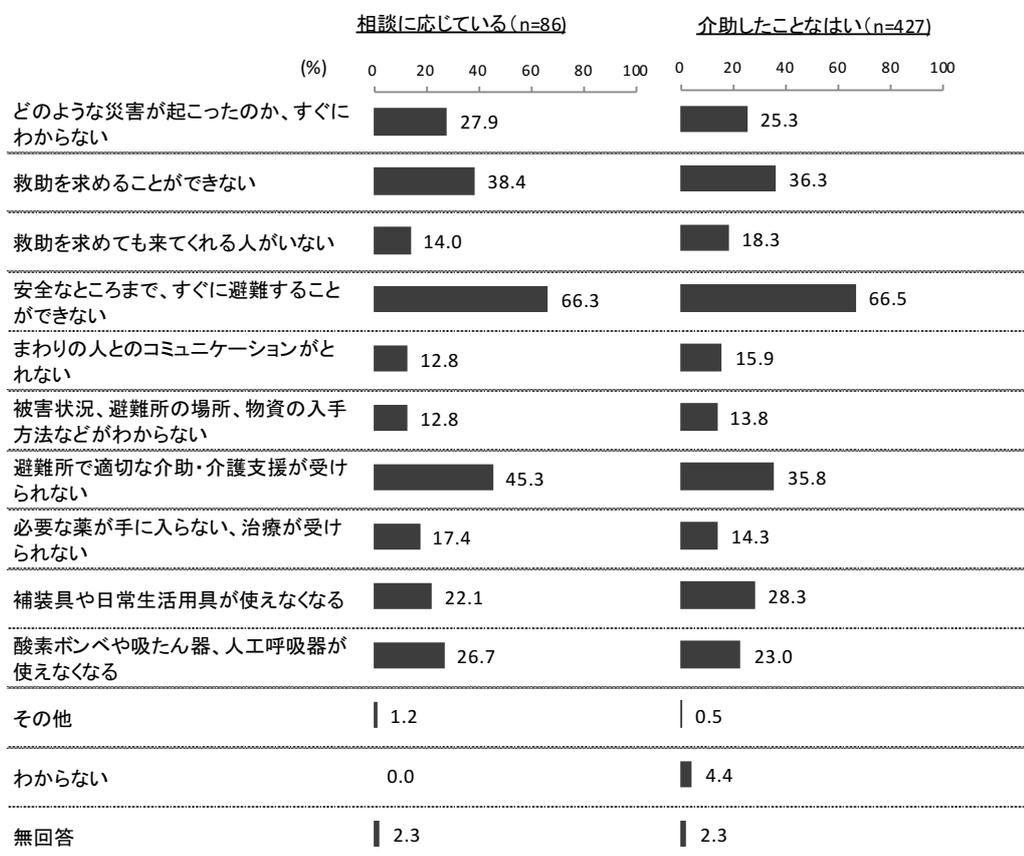
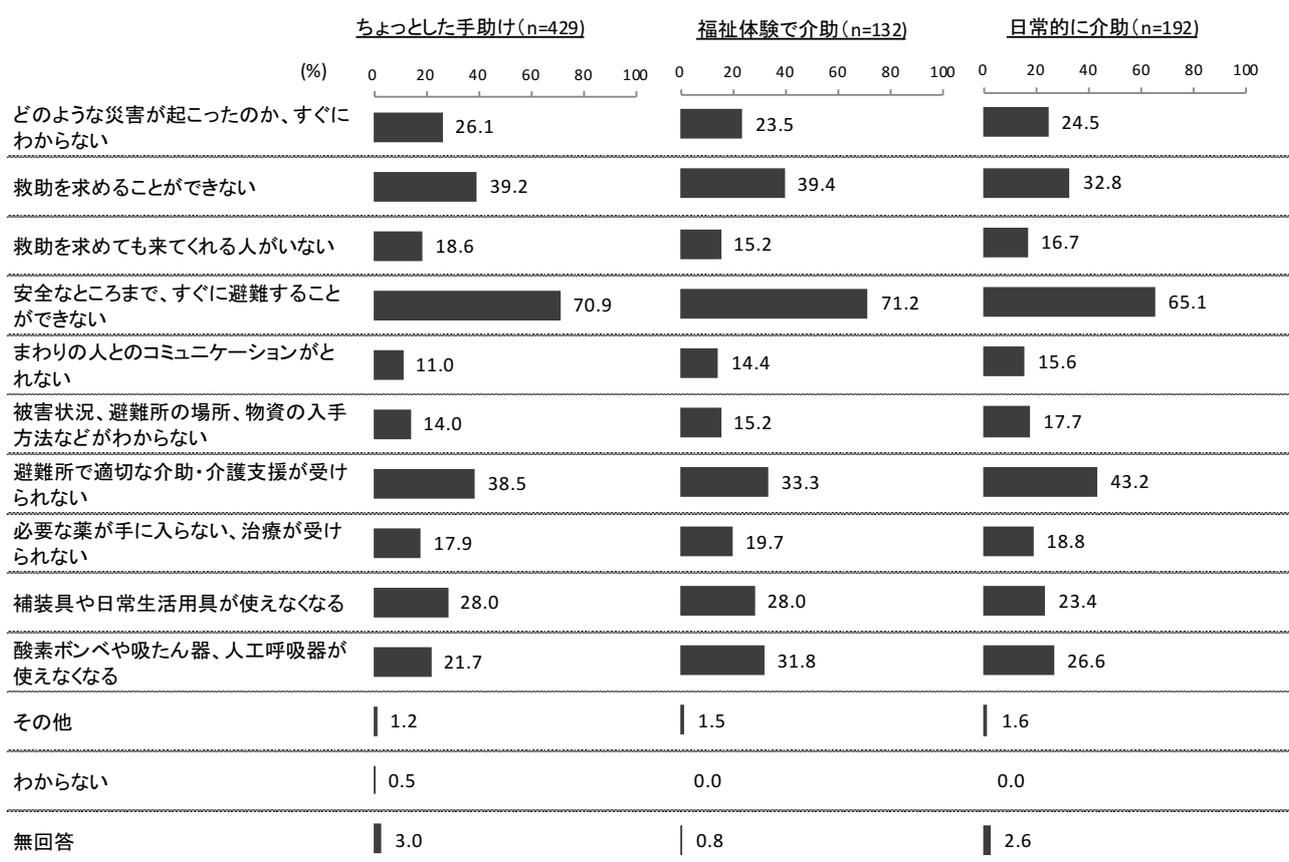
(1) 障がいのある人が災害時に困ること

問9 あなたは、障がいのある人が地震や台風などの災害のときに特に困ることはどんなことだと思いますか。
(○は3つまで)

障がいのある人が災害時に困ることで想定されるものとして、「安全なところまで、すぐに避難することができない」67.7%が最も高く、次いで「避難所で適切な介助・介護支援が受けられない」37.1%、「救助を求めることができない」36.9%となっている。

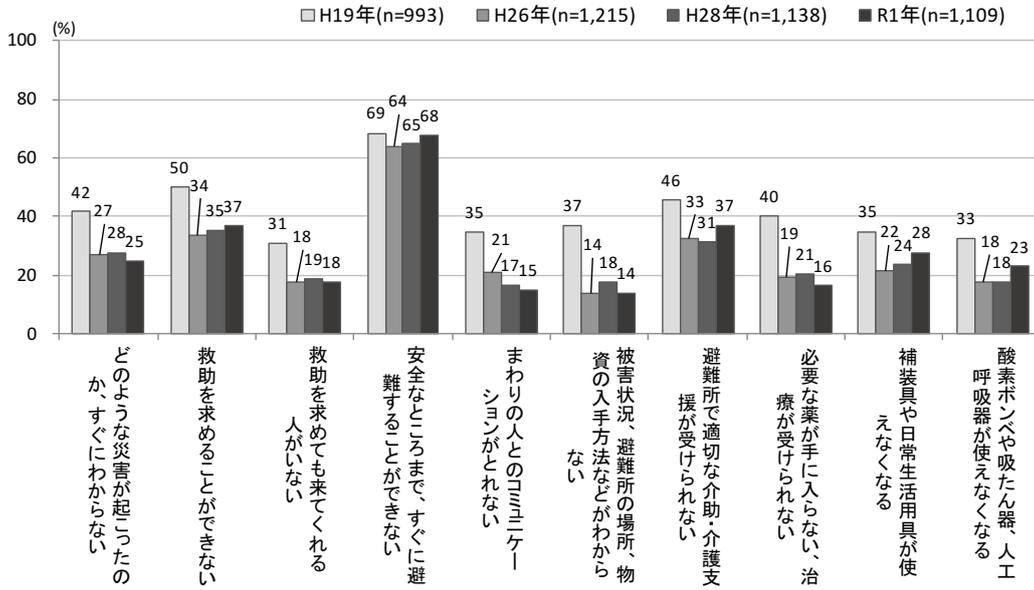


<障がいのある人の介助経験別>



<経年変化>

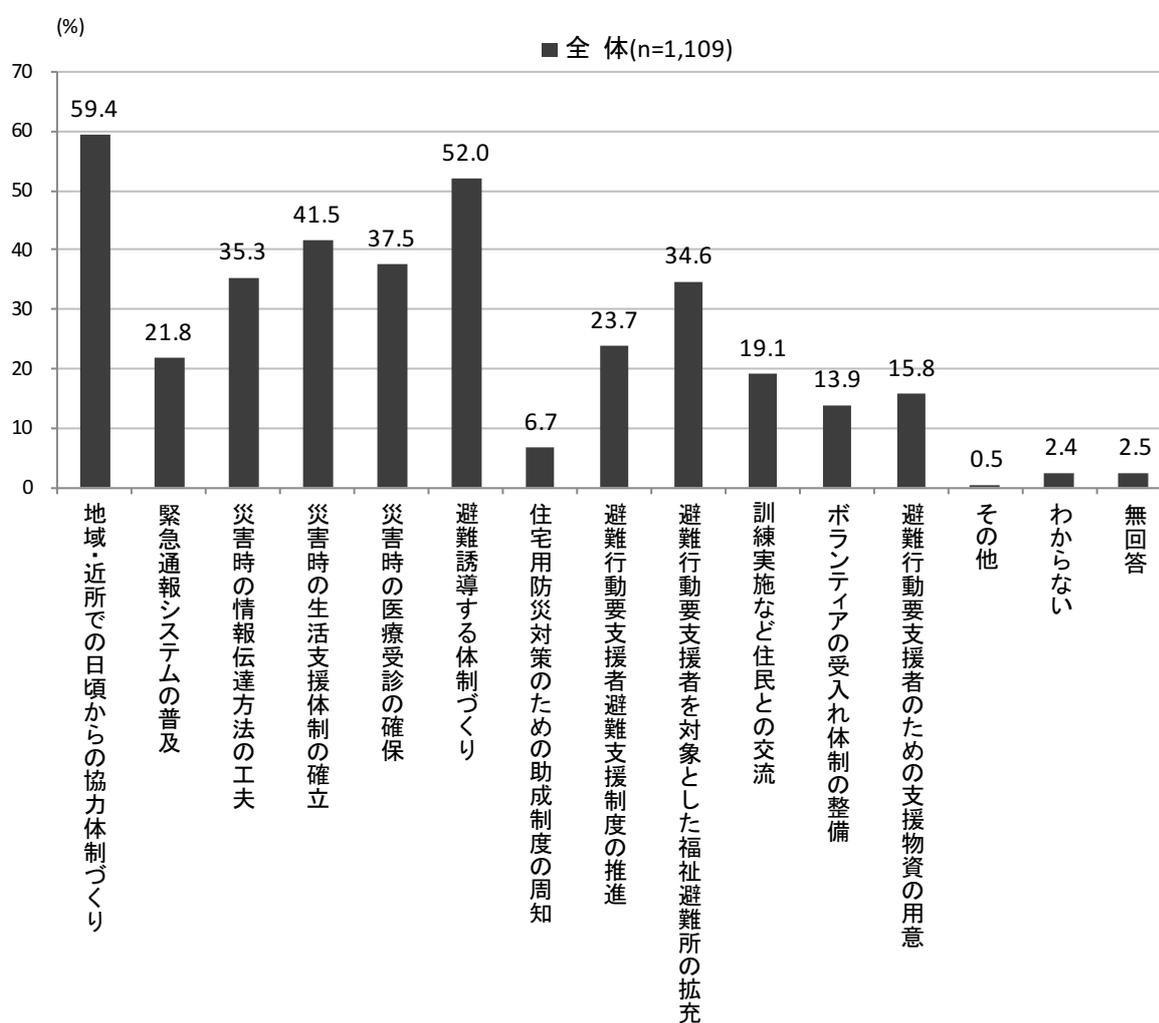
過去の調査結果では「安全なところまで、すぐに避難することができない」が最も高く、次いで「救助を求めることができない」、「避難所で適切な介助・介護支援が受けられない」の順となっており、今回調査でもほぼ同様の結果となっている。



(2) 高齢者や障がいのある人などのために災害時の備えとして取り組むべきこと

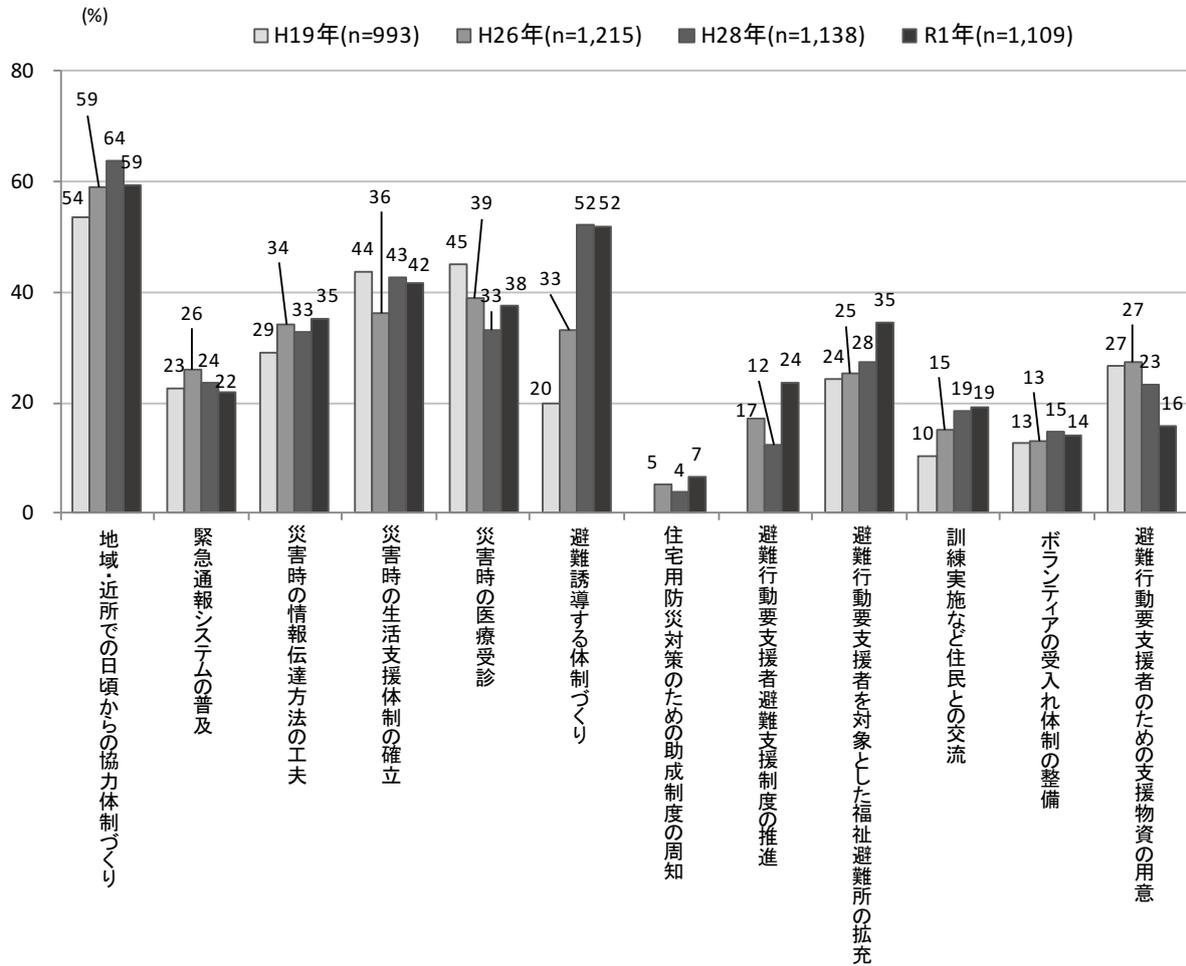
問 10 あなたは、地震や台風などの災害時に備え、高齢者、障がいのある人などの災害時要援護者に対し、どのようなことに取り組むべきだと思いますか。(〇は4つまで)

高齢者、障がいのある人のための災害時の備えとして取り組むべきことについては、「地域・近所での日頃からの協力体制づくり」が 59.4%でトップ。そのほか数値の高いものとして、「避難誘導する体制づくり」52.0%、「災害時の生活支援体制の確立」41.5%、「災害時の医療受診の確保」37.5%、「災害時の情報伝達方法の工夫」35.3%、「避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の拡充」34.6%などが挙げられる。



<経年変化>

平成 28 年の調査結果と比べて「避難行動要支援者避難支援制度の推進」と「避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の拡充」が高くなっている。逆に「避難行動要支援者のための支援物資の用意」は数値が低くなっている。



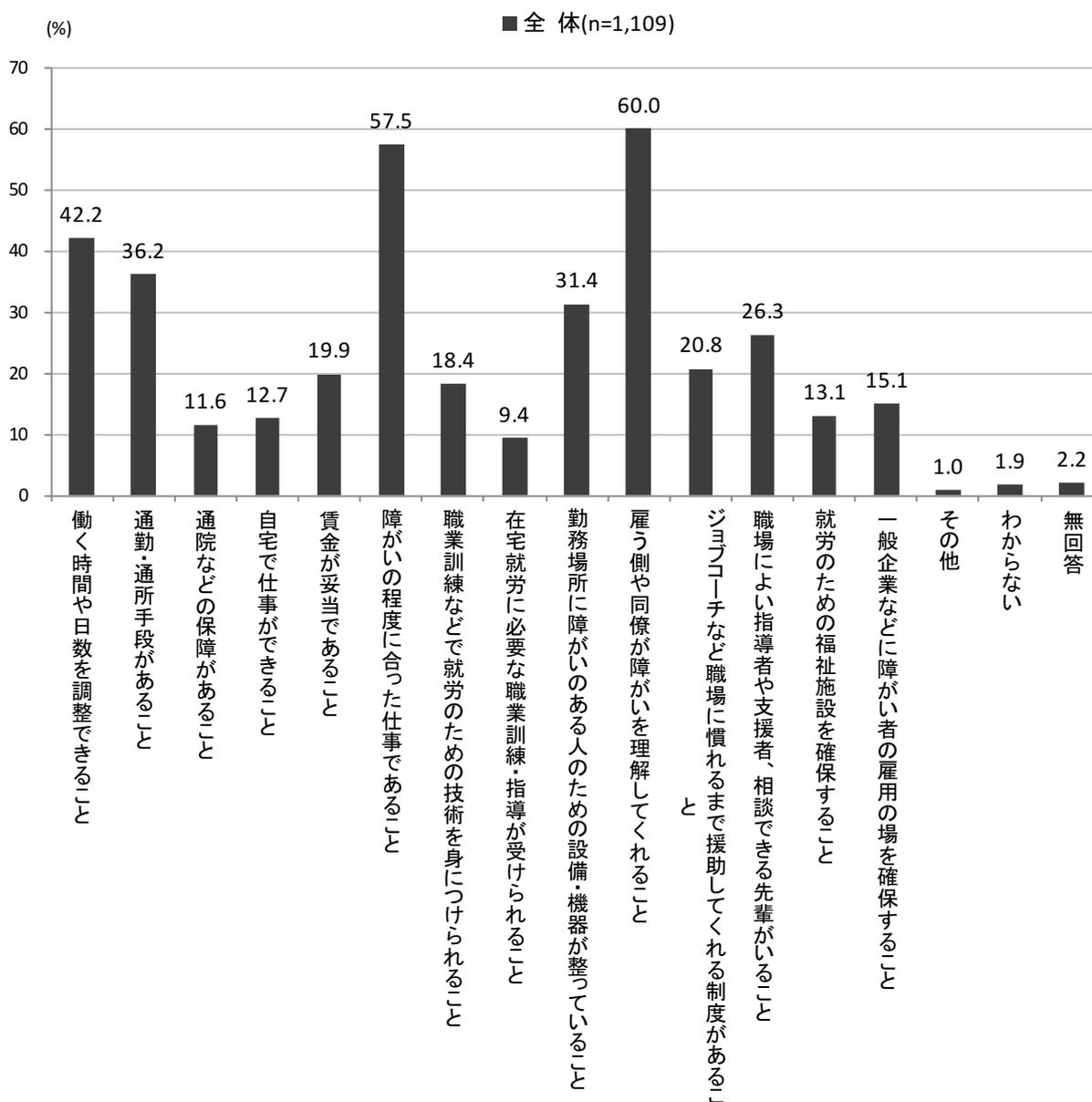
4. 障がいのある人の雇用・就労について

(1) 障がいのある人が働くために必要な環境整備

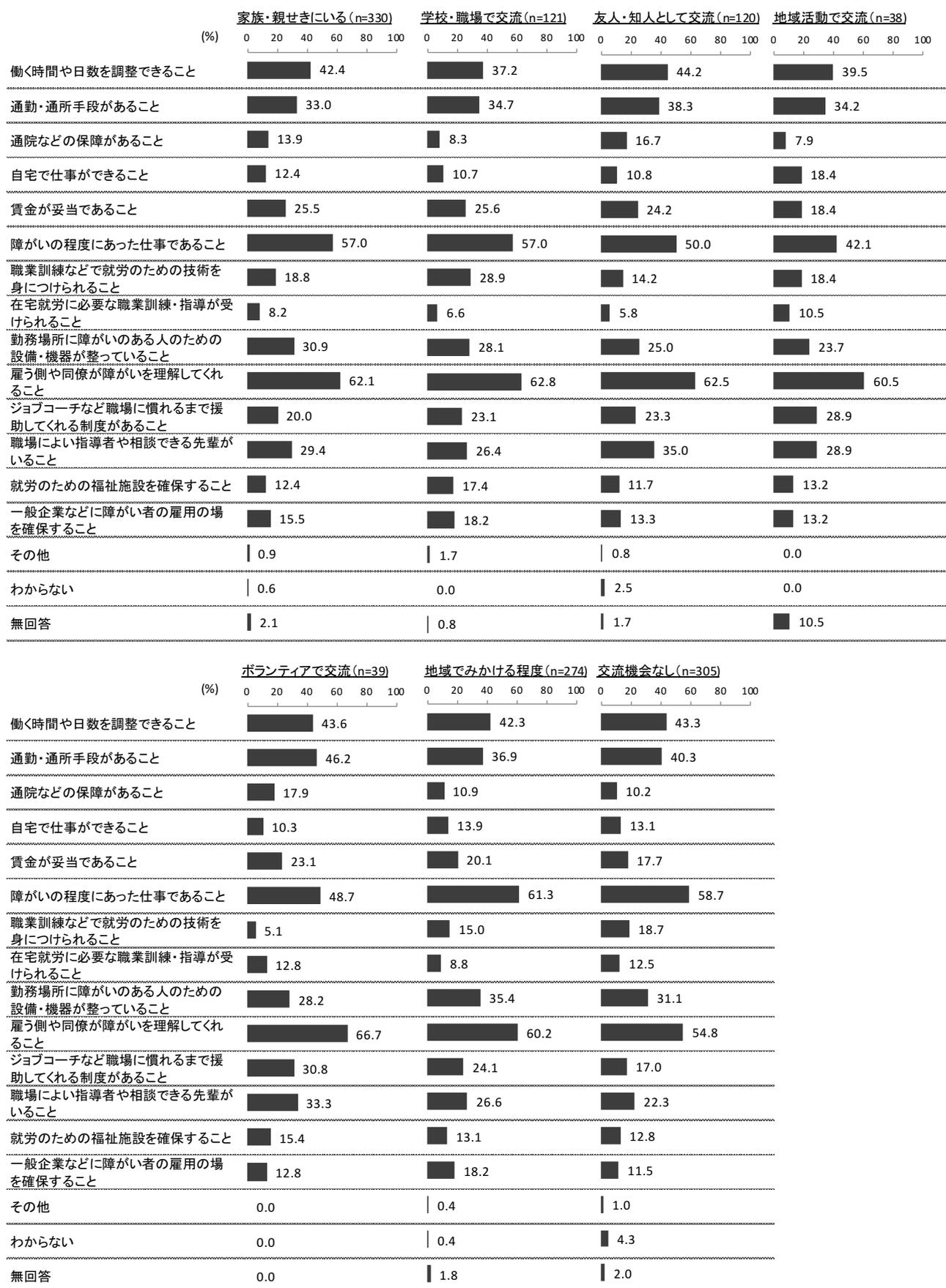
問 11 あなたは、障がいのある人が働くためには、主にどのような環境が整っていることが大切だと思いますか。
(○は4つまで)

障害のある人が働くために必要だと思われることは、「雇う側や同僚が障がいを理解してくれること」が60.0%で最も高く、僅差で「障がいの程度にあった仕事であること」が57.5%と並び、「働く時間や日数を調整できること」42.2%、「通勤・通所手段があること」36.2%と続く。

障がいのある人との交流状況別でみると、地域行事などの活動で交流のある人、ボランティア活動で交流のある人においては「ジョブコーチなど職場に慣れるまで援助してくれる制度があること」「職場により指導者や相談できる先輩がいること」を回答した人が3割前後と多くなっている。



<障がいのある人との交流状況別>



5. ボランティア活動への参加について

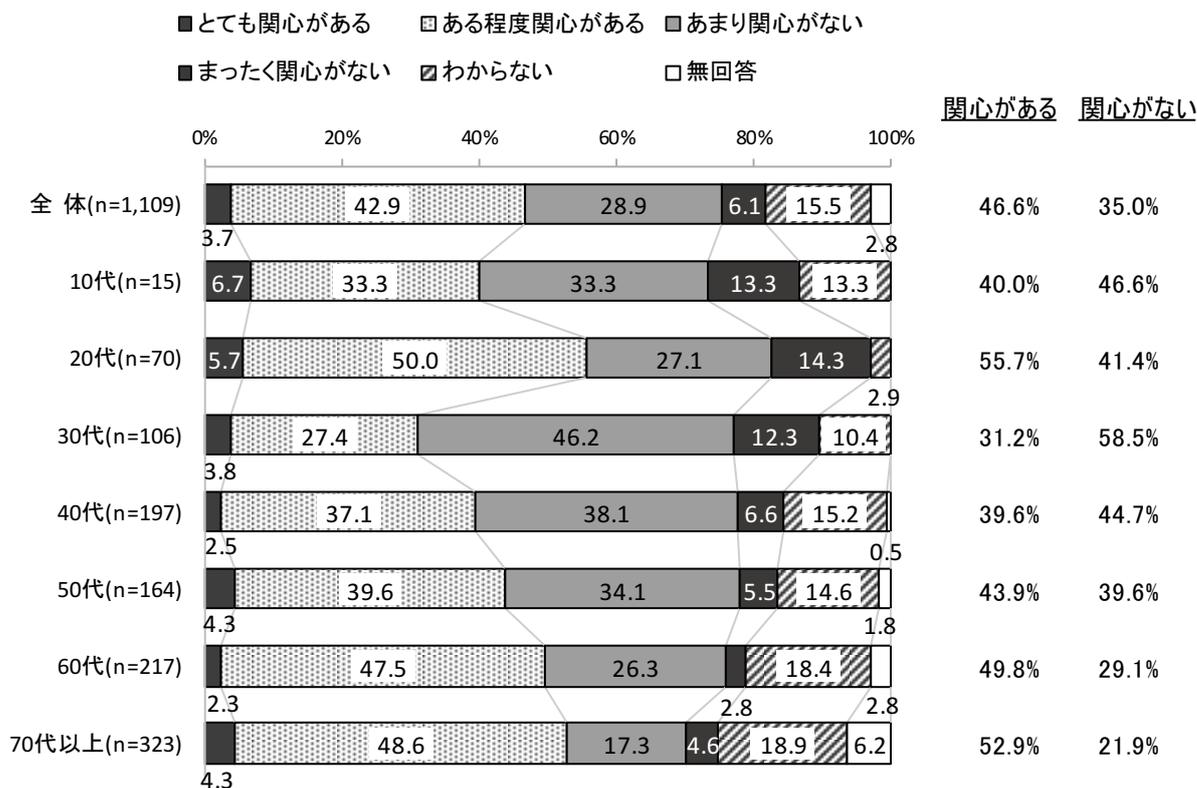
(1) 福祉関係のボランティア活動への関心

問 12 あなたは、福祉関係のボランティア活動への参加について関心がありますか。(○は1つ)

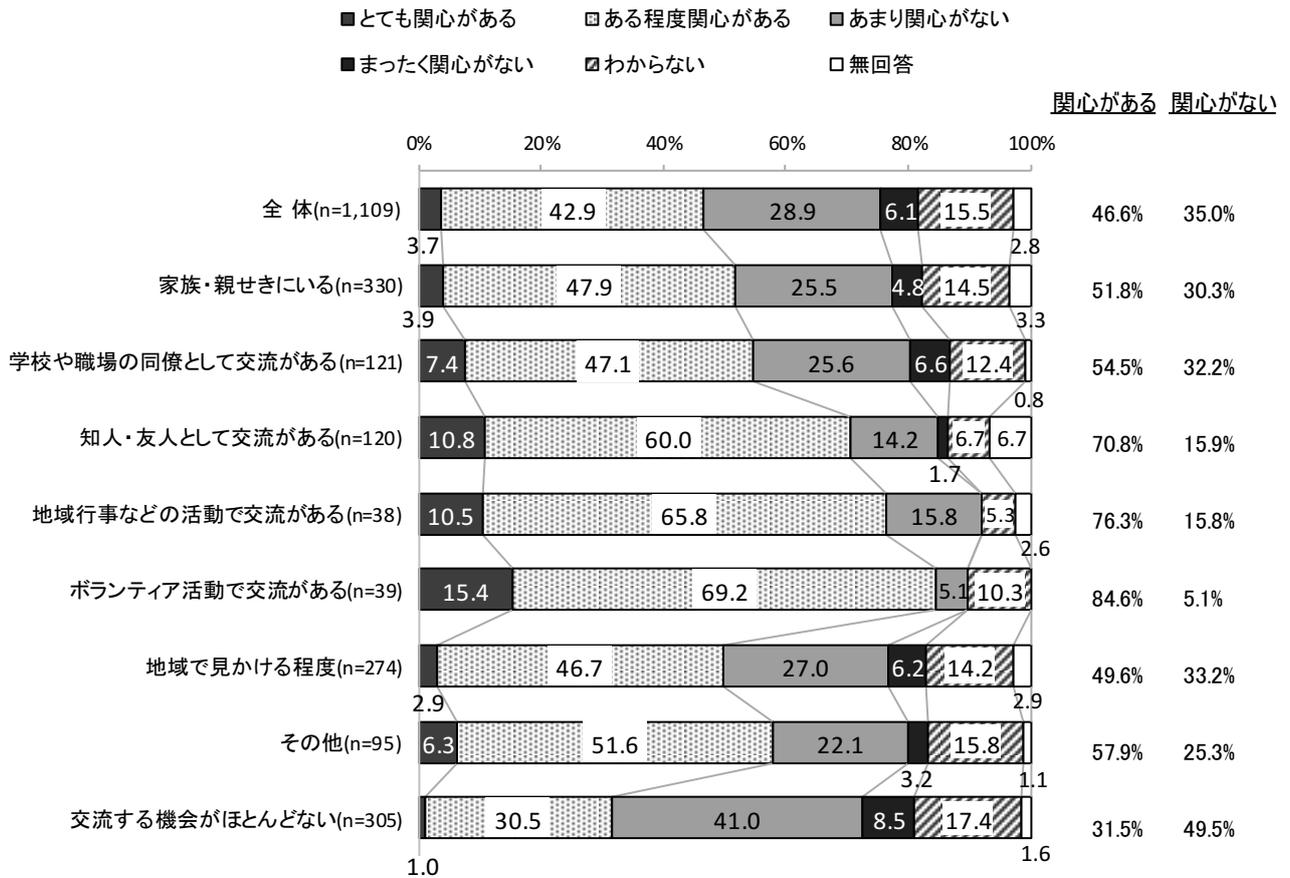
福祉関係のボランティア活動への関心度について、全体では「とても関心がある」3.7%、「ある程度関心がある」42.9%で関心のある人はおよそ5割となっている。

年代別で見ると、関心のある人の割合は30代以降、年代を追うごとに高くなっている。20代は他の年代と比べて関心が高く、関心のある人が55.7%で多数派となっている。

障がいのある人との交流状況別で見ると、何らかの交流をもっている人のほうが、交流する機会がほとんどない人と比べて、関心のある人の割合が高めとなっている。特に地域行事などの活動で交流のある人、ボランティア活動で交流のある人で関心が高く、関心のある人が8割前後にのぼる。

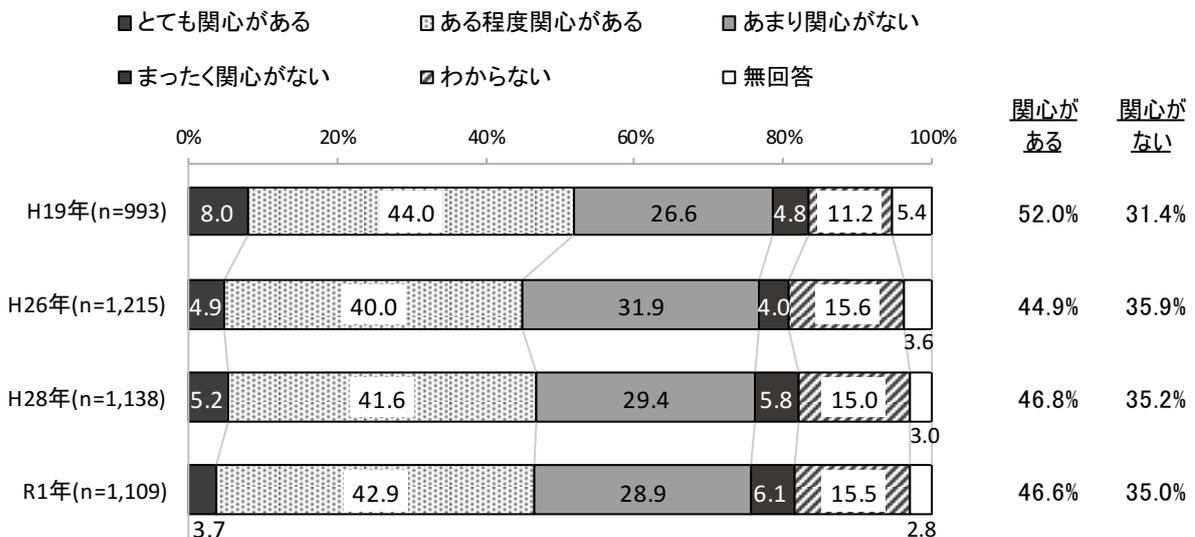


<障がいのある人との交流状況別>



<経年変化>

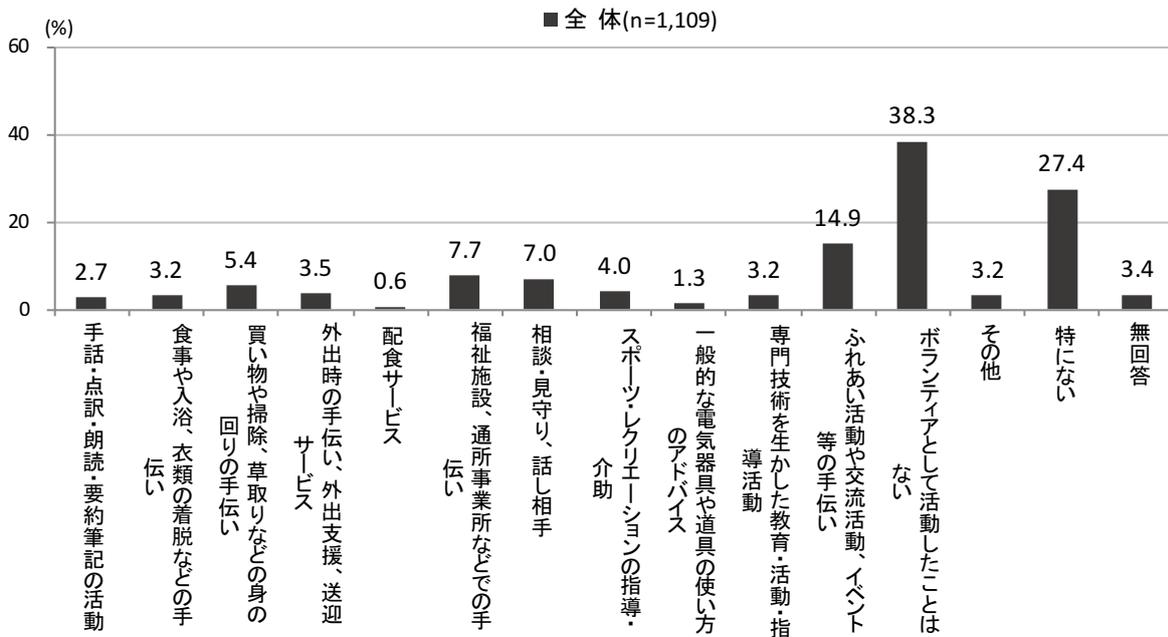
平成 28 年の調査結果と比べて「関心がある」人、「関心がない」人の割合がどちらも微減。平成 19 年の調査結果と比べると「関心のある人」の割合が低い。



(2) ボランティア活動への参加経験

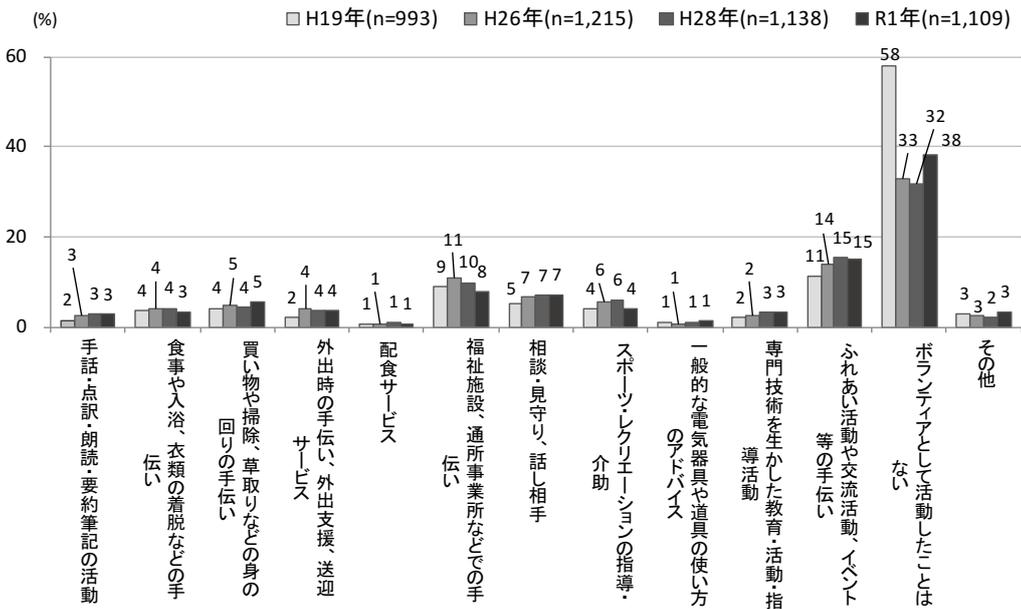
問 13 あなたが、ボランティア活動で参加したことがあるものをお答えください。(〇はいくつでも)

ボランティア活動への参加経験で最も高いのは、「ふれあい活動や交流活動、イベント等の手伝い」14.9%。次いで「福祉施設などでの手伝い」7.7%となっている。「ボランティアとして活動したことはない」は約4割、「特にない」は約3割を占める。



<経年変化>

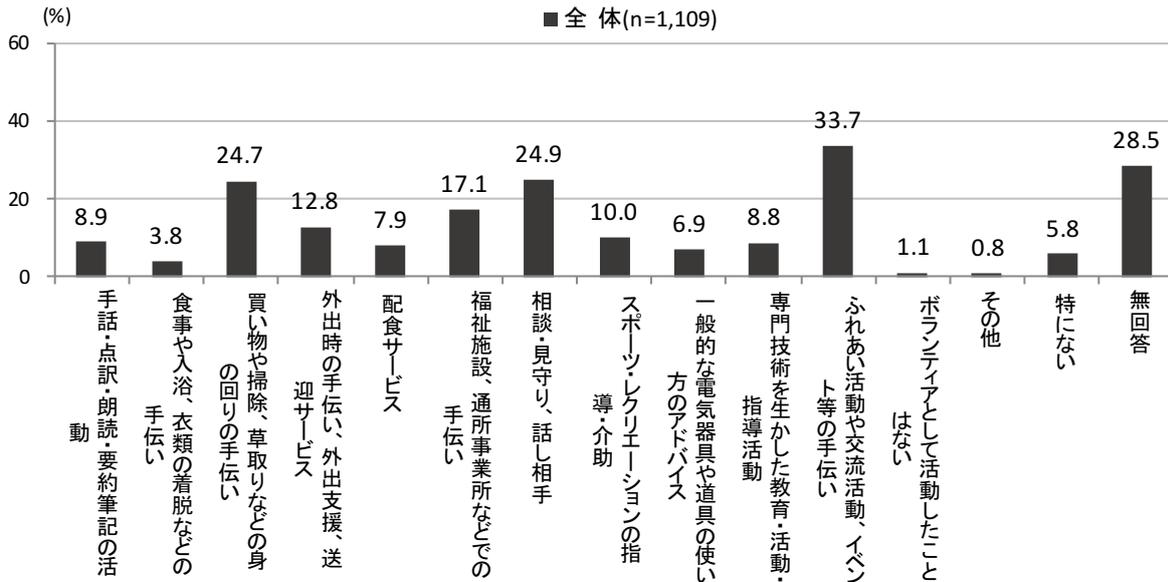
「ボランティアとして活動したことはない」の割合が平成 28 年までは減少していたが、今回の調査では微増した。



(3) 今後参加してみたいボランティア活動

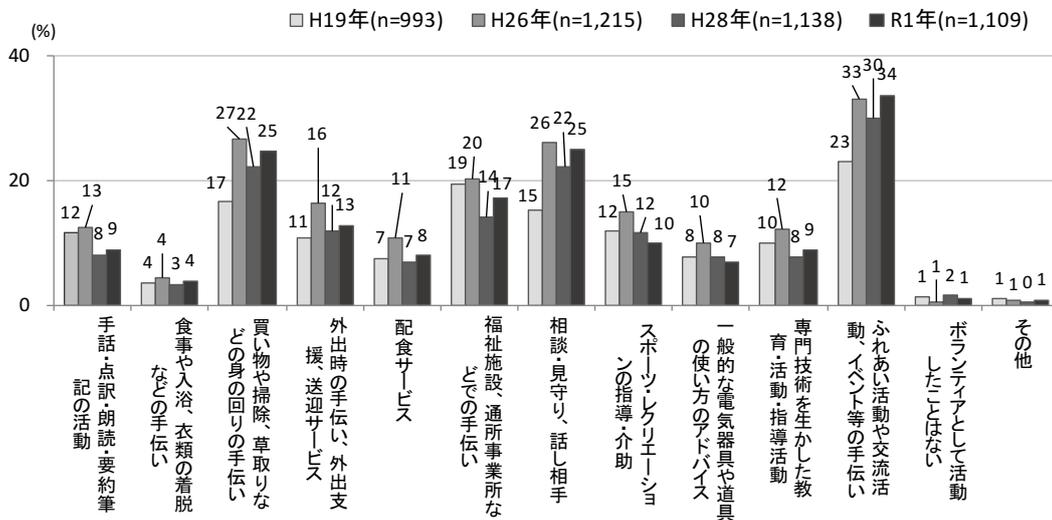
問 14 あなたは、今後、ボランティアとして、どのような活動に参加したいと思いますか。前問(問13)の選択肢の中から3つ選んでその番号を記入してください。

今後参加してみたいボランティア活動については、「ふれあい活動や交流活動、イベント等の手伝い」33.7%、「相談・見守り、話し相手」24.9%、「買い物や掃除、草取りなどの身の回りの手伝い」24.7%、「福祉施設、通所施設などでの手伝い」17.1%の順となっている。



<経年変化>

「スポーツ・レクリエーションの指導・介助」と「一般的な電気器具や道具の使い方のアドバイス」は低下傾向が続き、それ以外は平成28年の調査結果より高くなったが、平成26年の調査結果を上回るのは「ふれあい活動や交流活動、イベント等の手伝い」のみ。



6. 障がいのある人への理解について

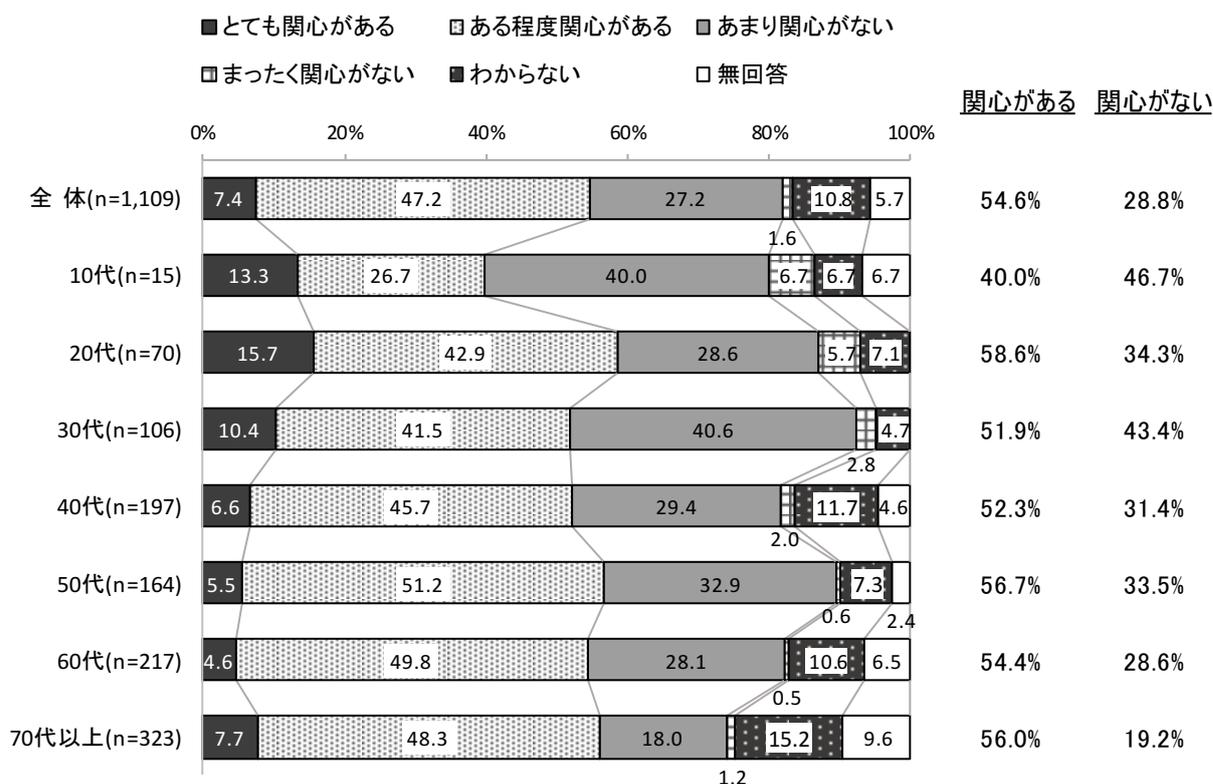
(1) 福祉への関心

問 15 あなたは、福祉について関心がありますか(○は1つ)

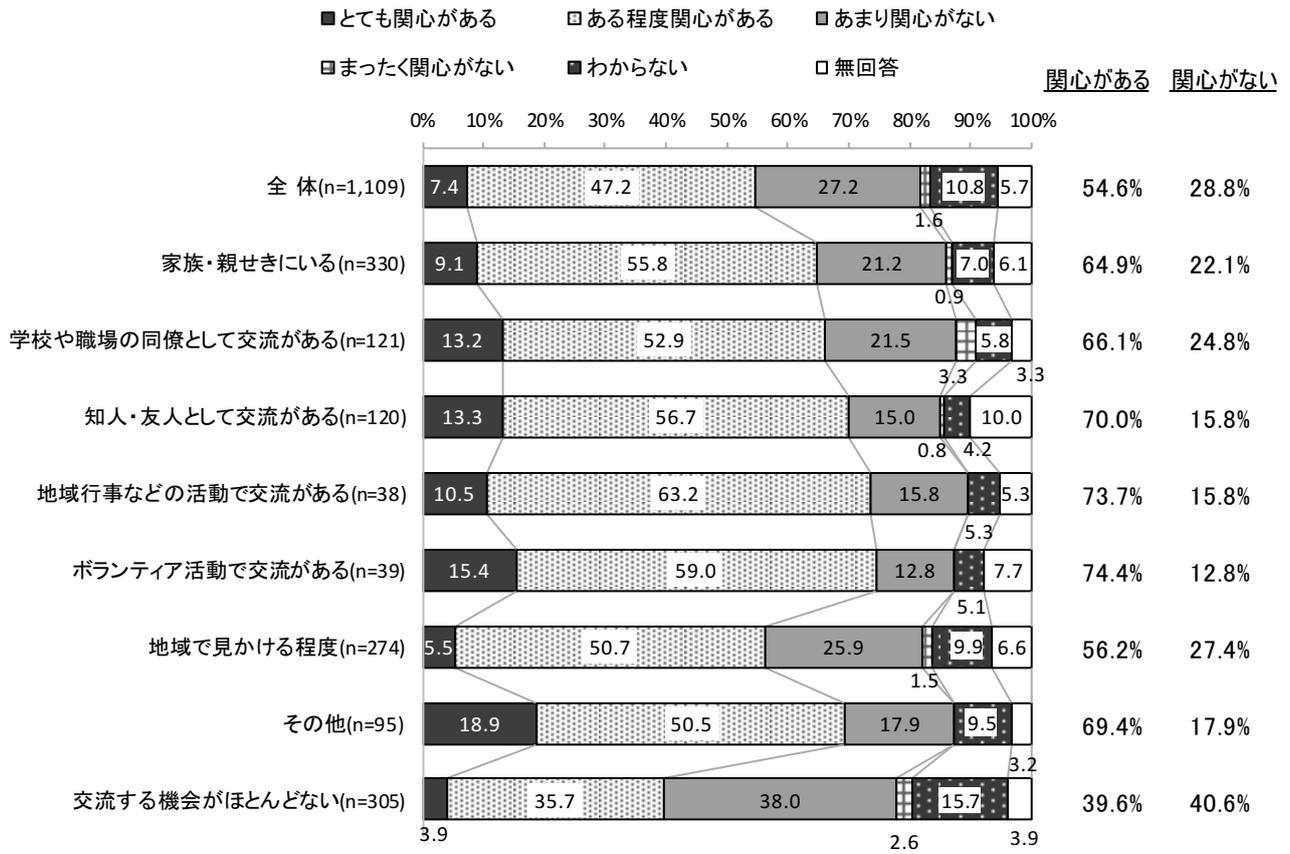
福祉への関心については、「とても関心がある」が7.4%、「ある程度関心がある」47.2%で、関心のある人が5割以上を占めている。

年代別で見ると、関心がある人の割合は10代を除く各年代で5割以上を占めており、特に20代で「とても関心がある」が15.7%と高い。50代以上では年代が高いほど関心のない人の割合が低くなっている。

障がいのある人との交流状況別で見ると、交流する機会がほとんどない人たちと比べ、何らかの交流がある人たちのほうが関心のある割合が高くなっている。特に「知人・友人として」、「地域行事などの活動で」、「ボランティア活動で」交流のある人では、7割が関心を持っている。

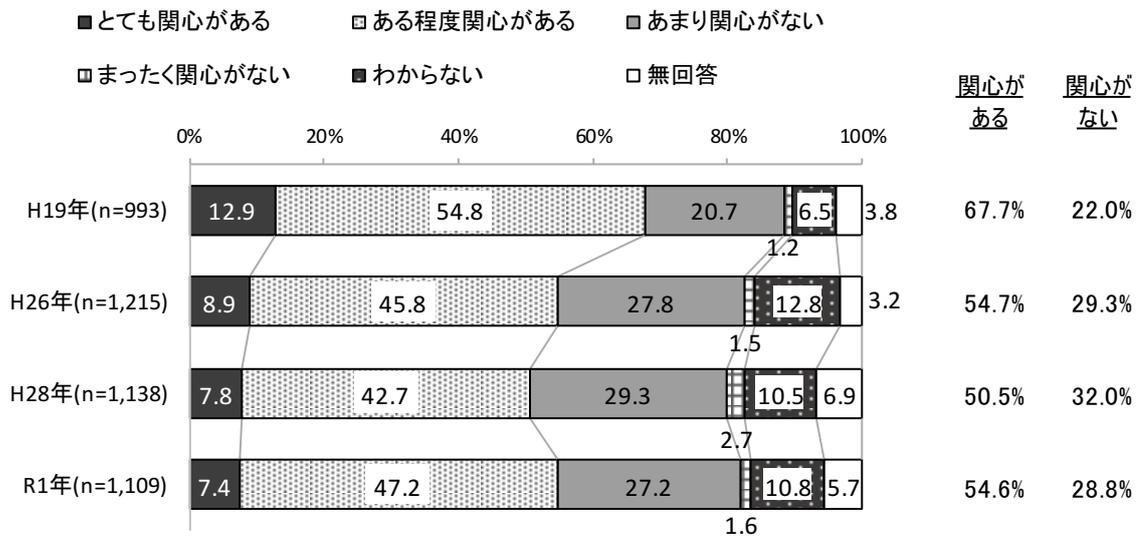


<障がいのある人との交流状況別>



<経年変化>

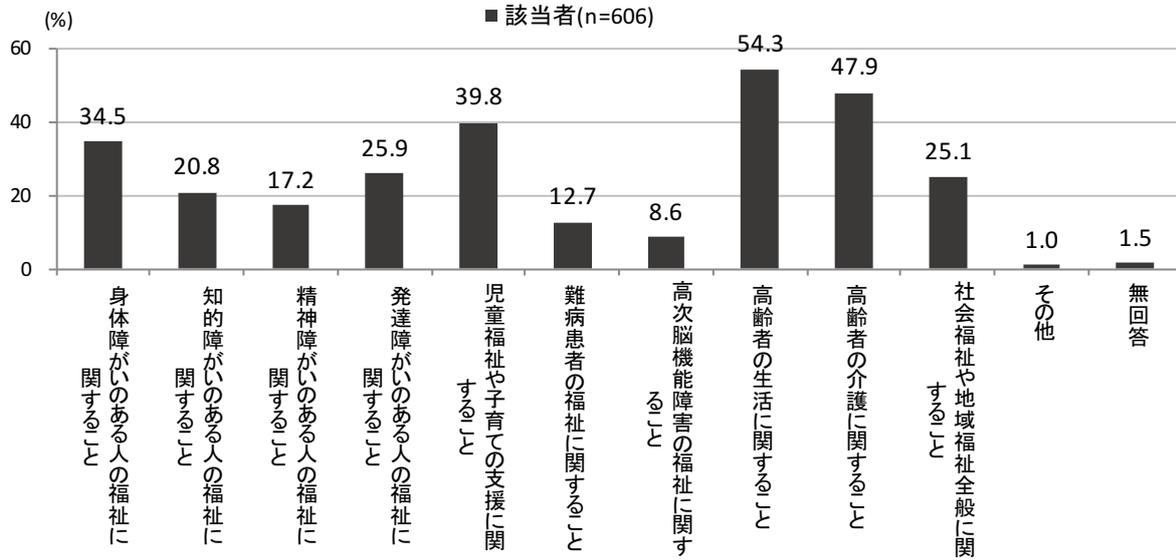
「興味がある」人の割合は平成 26 年以降、5 割台で横ばいとなっている。



(問 15 で「1 とても関心がある」「2 ある程度関心がある」と回答された方にお伺いします。)

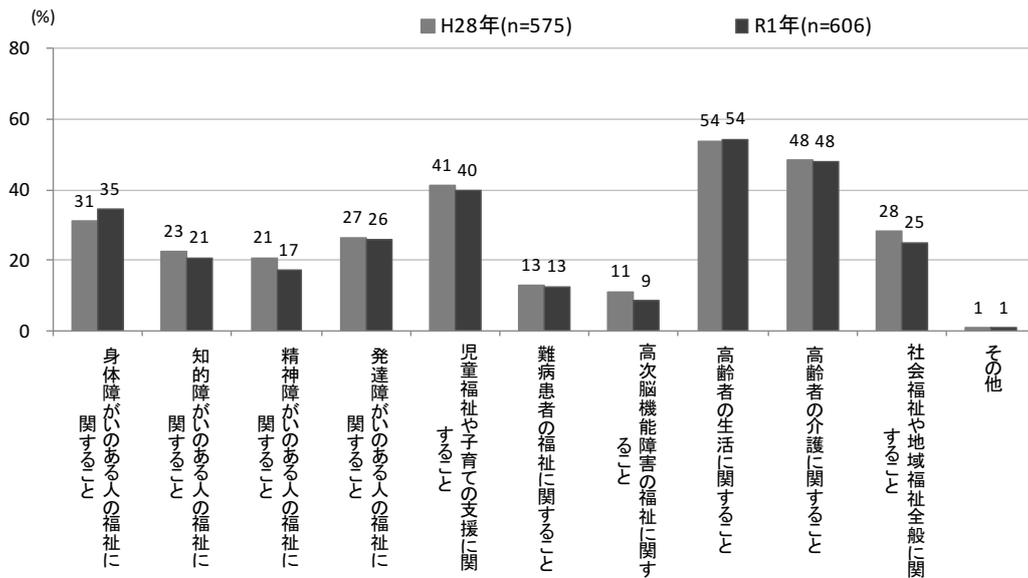
付問① あなたが関心のある福祉の分野は何ですか(○はいくつでも)

関心を持っている人に対し、関心のある福祉分野をたずねたところ、「高齢者の生活に関すること」が 54.3%で最も高く、次いで「高齢者の介護に関すること」47.9%、「児童福祉や子育ての支援に関すること」39.8%、「身体障がいのある人の福祉に関すること」34.5%となっている。



<経年変化>

平成 28 年の調査結果と比べると、大きな変化はみられない。

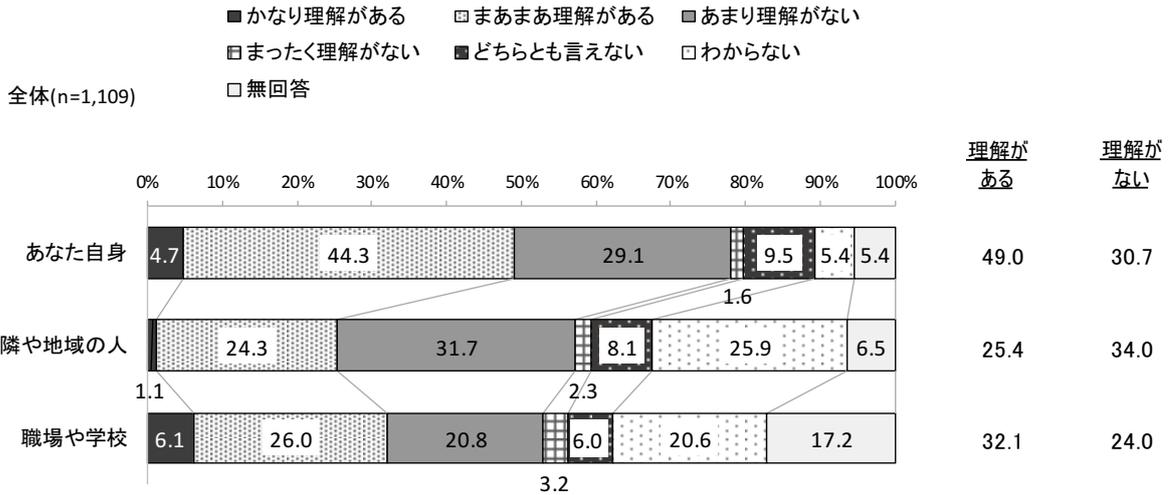


(2) 障がいのある人への理解

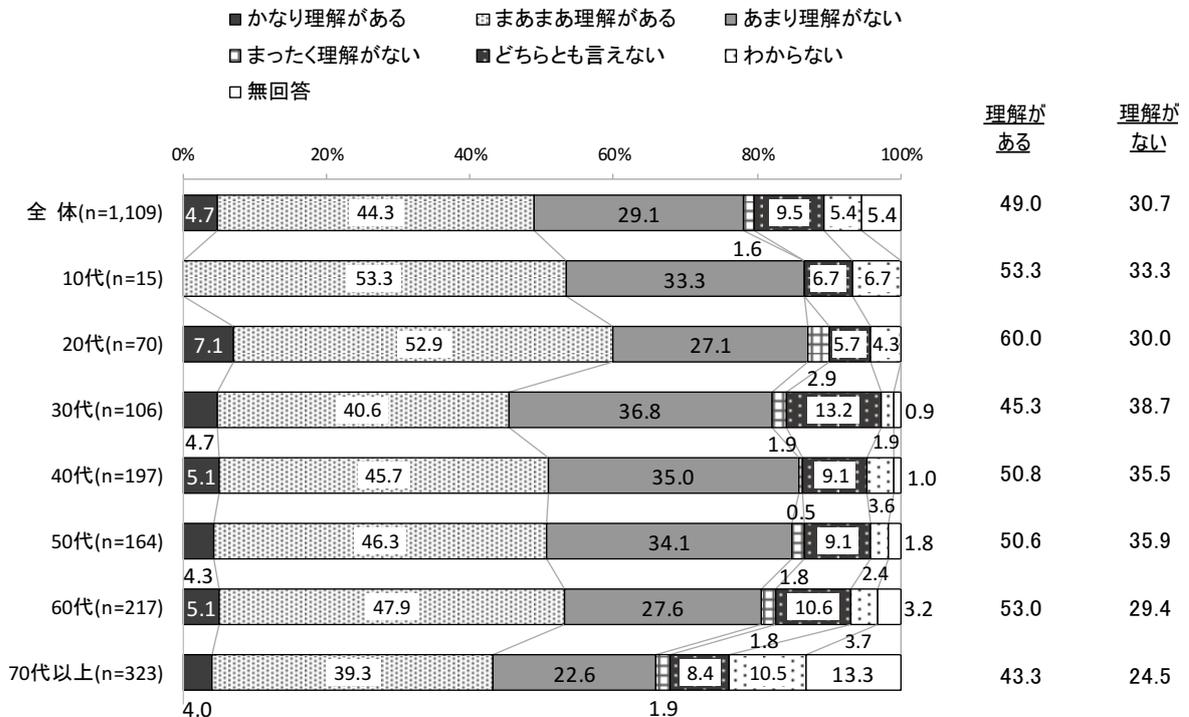
問 16 あなたやあなたの身近なところでは、障がいや障がいのある人に対してどの程度理解があると感じていますか。理解の程度をお答えください。(○は1つ)

障がいのある人への理解について、「かなり理解がある」または「まあまあ理解がある」と回答した理解がある人の割合をみると、自身については49.0%、近隣や地域の人については25.4%、職場や学校では32.1%となっている。

自身の理解度を年代別でみると20代では理解がある人の割合が6割を占め、40代から60代では同じく5割を越している。



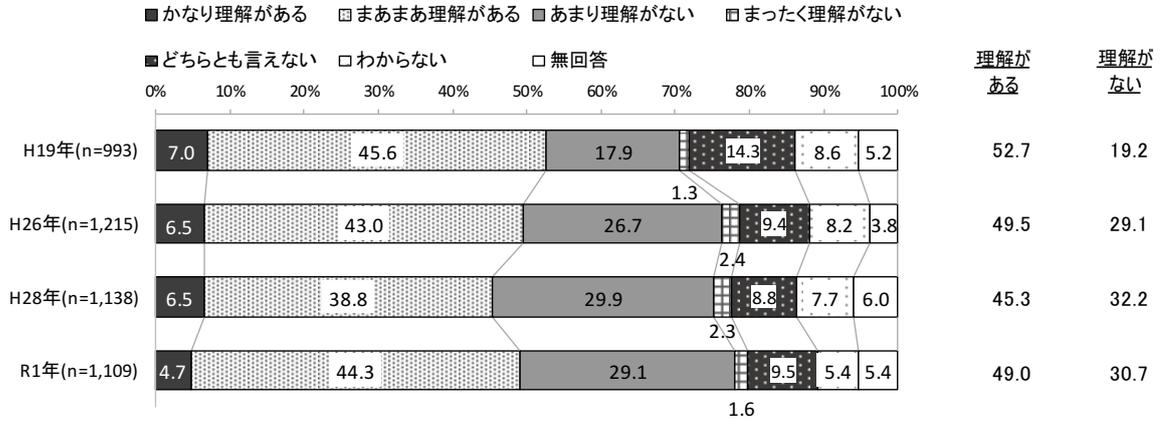
【1 あなた自身／年代別】



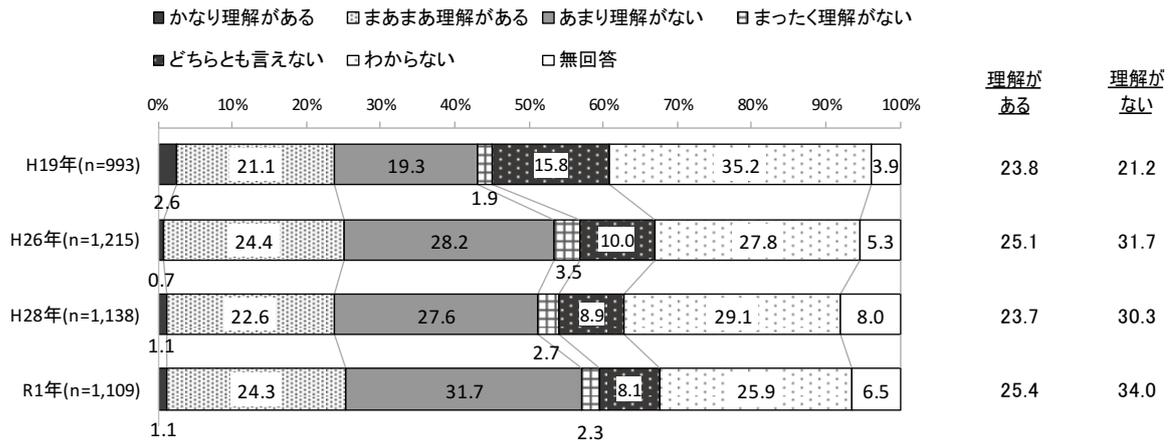
<経年変化>

自身については理解があるとする回答の割合が低下傾向にあり、今回の調査では「かなり理解がある」は減少したが、「まあまあ理解がある」が増加した。

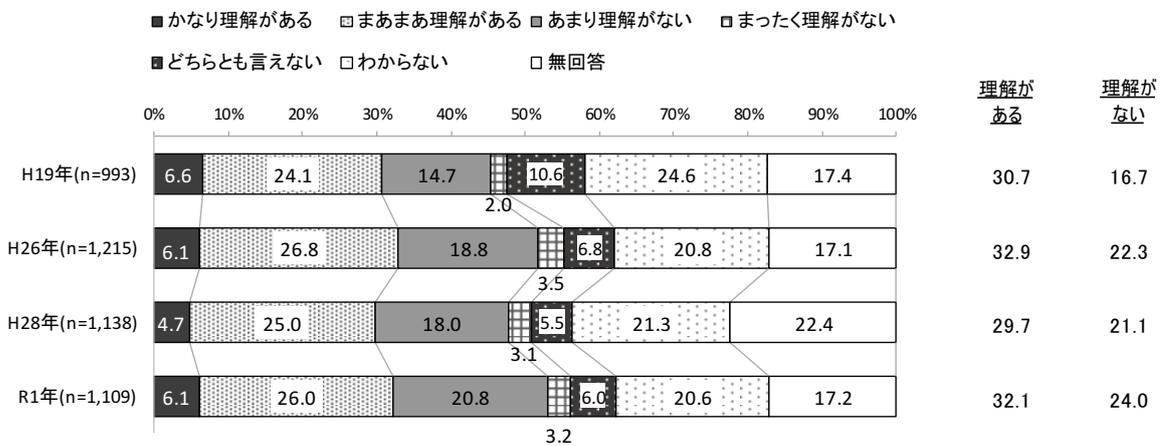
【1 あなた自身】



【2 あなたのお住まいの近隣や地域の人】



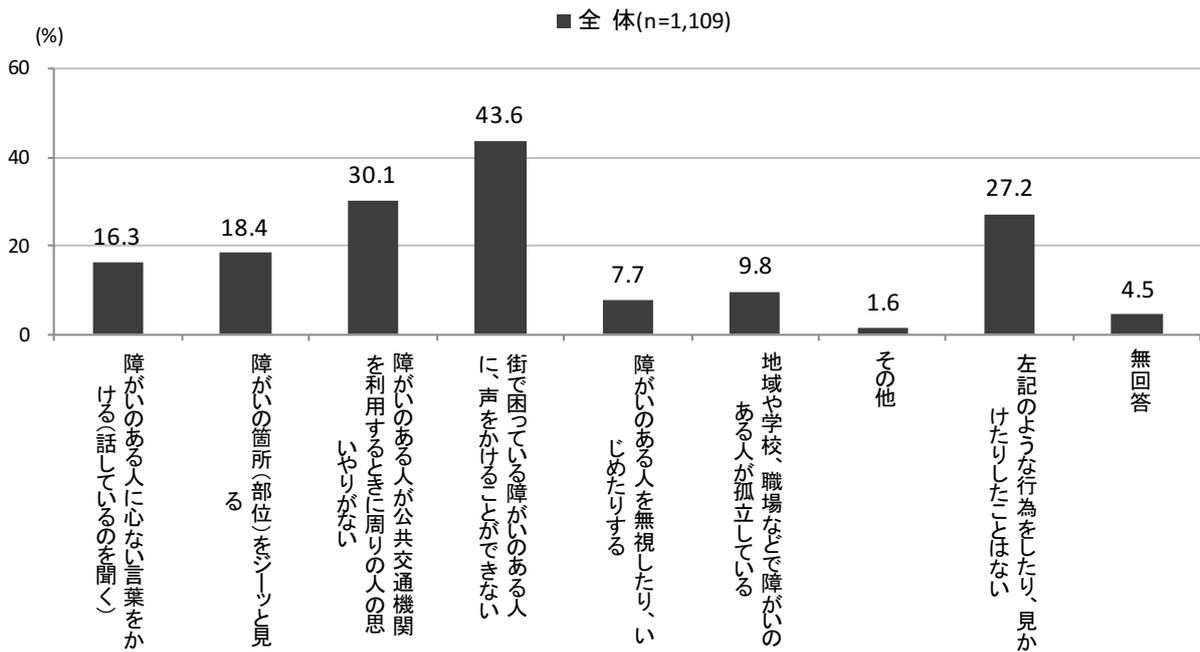
【3 あなたの職場や学校】



(3) 障がいのある人への理解が進んでいないと感じる行為

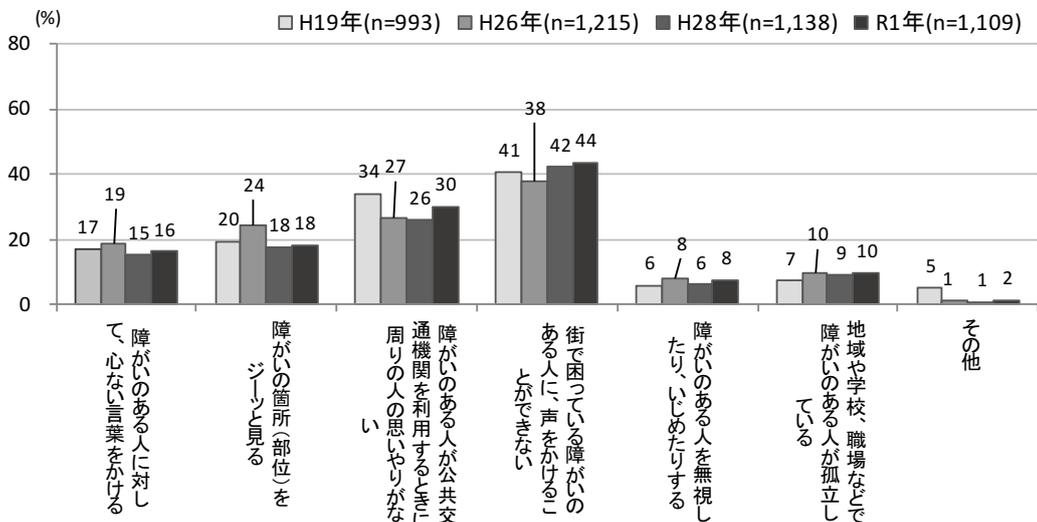
問 17 あなたは、障がいのある人に対して、次のような障がいへの理解が進んでいないと感じる行為をした、または、見かけたことがありますか。(〇はいくつでも)

障がいのある人への理解が進んでいないと感じる行為として最も多いのは、「街で困っている障がいのある人に、声をかけることができない」の43.6%。次いで「障がいのある人が公共交通機関を利用するときに周りの人の思いやりのない」30.1%、「障がいの箇所をジッと見る」18.4%、「障がいのある人に心ない言葉をかける」16.3%の順となっている。



<経年変化>

過去の調査結果と比較して大きな変化はみられない。

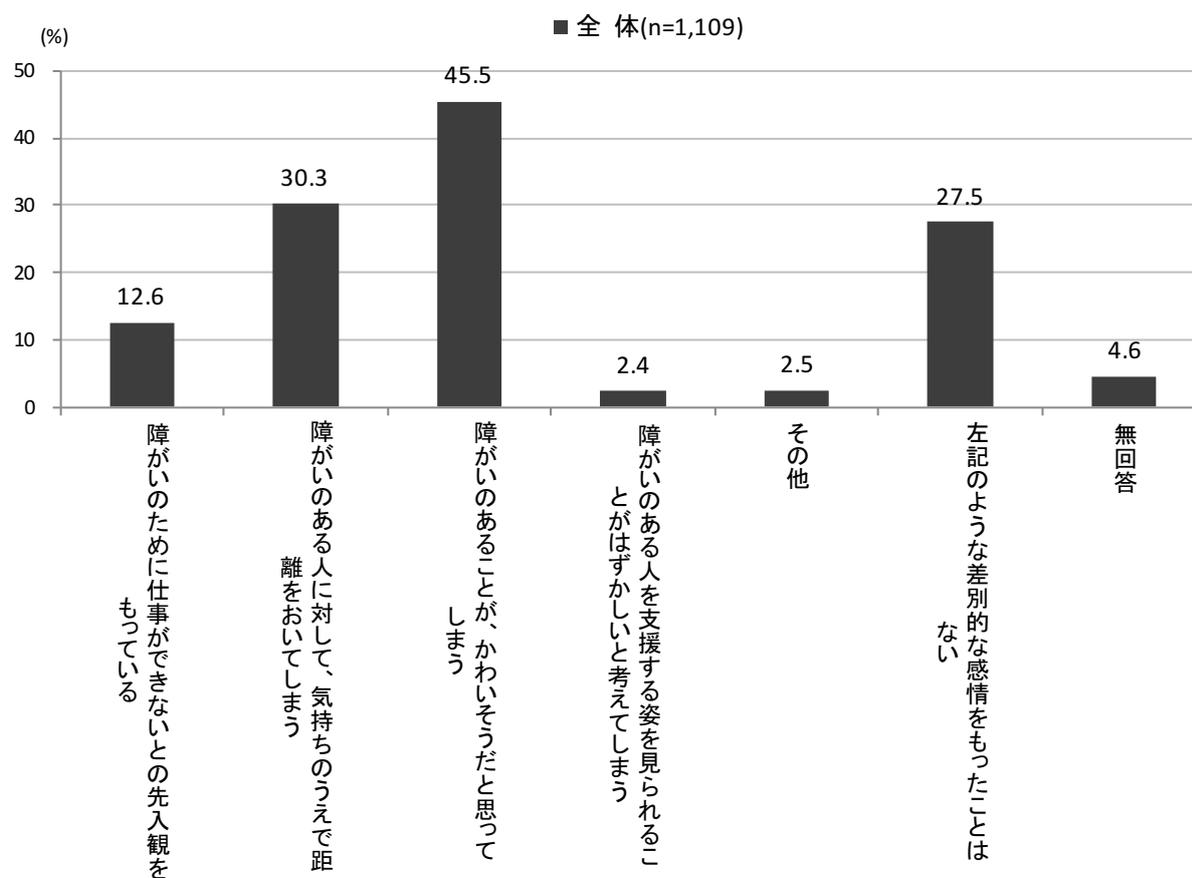


(4) 障がいのある人に対する感情

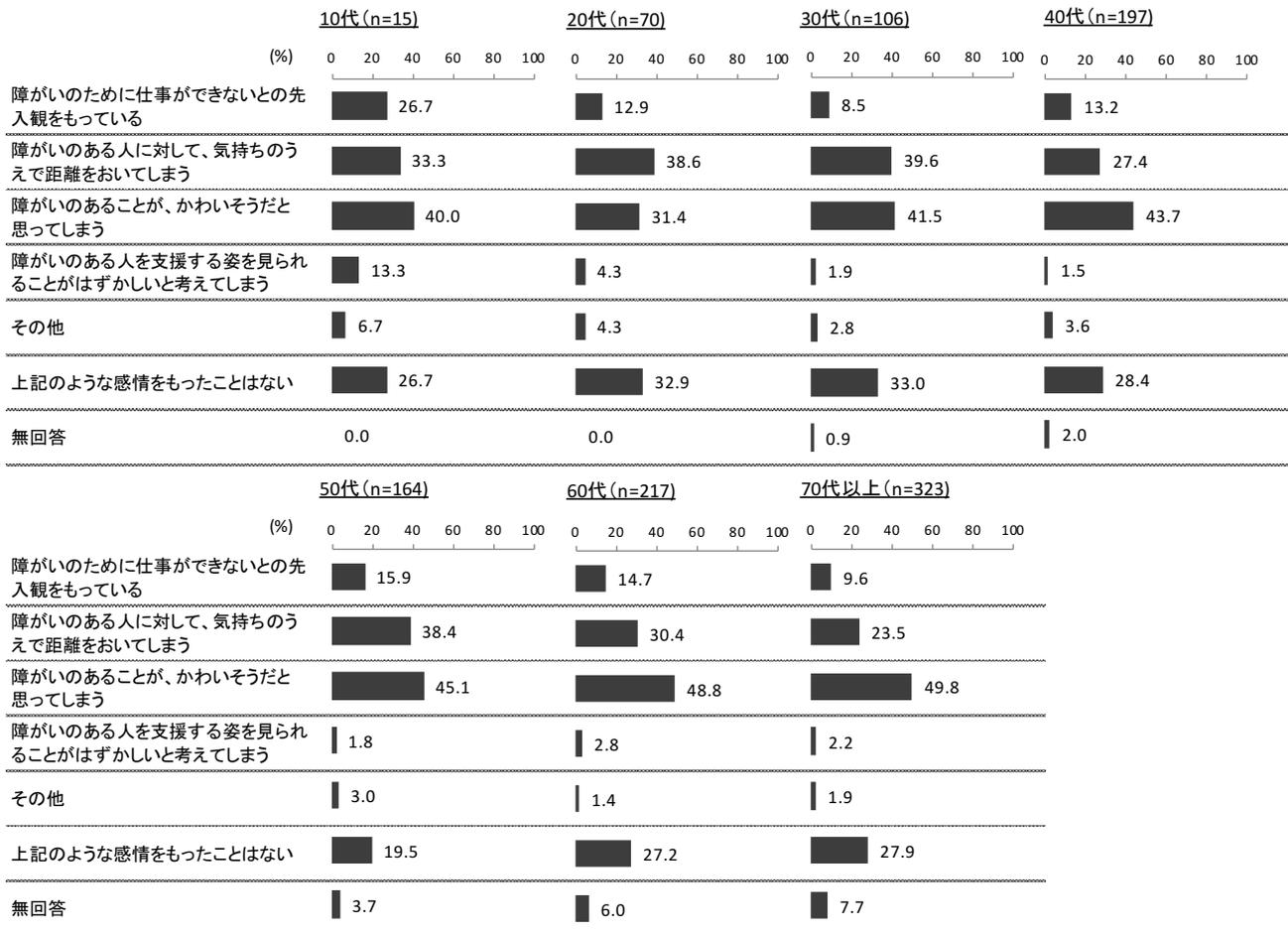
問 18 あなたは、障がいのある人に対して次のような感情をもったことはありますか。(〇はいくつでも)

障がいのある人への感情として最も多いのは「障がいのあることが、かわいそうだと思ってしまう」が45.5%で、次いで「障がいのある人に対して、気持ちのうえで距離をおいてしまう」30.3%となっている。

年代別で見ると「障がいのあることが、かわいそうだと思ってしまう」は30代以降、年代が上がるほど数値が高くなっている。

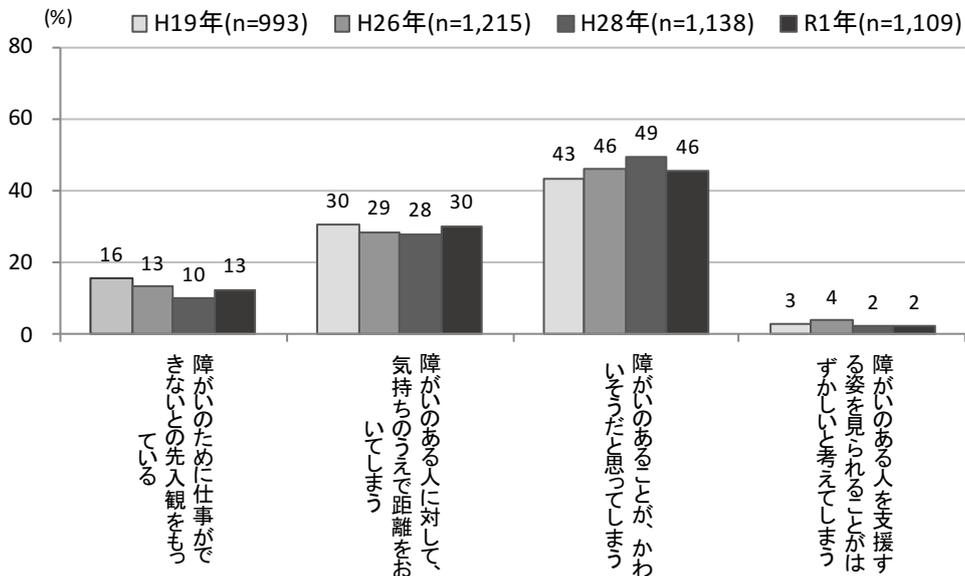


<年齢別>



<経年変化>

過去の調査結果と比較して大きな変化はみられない。

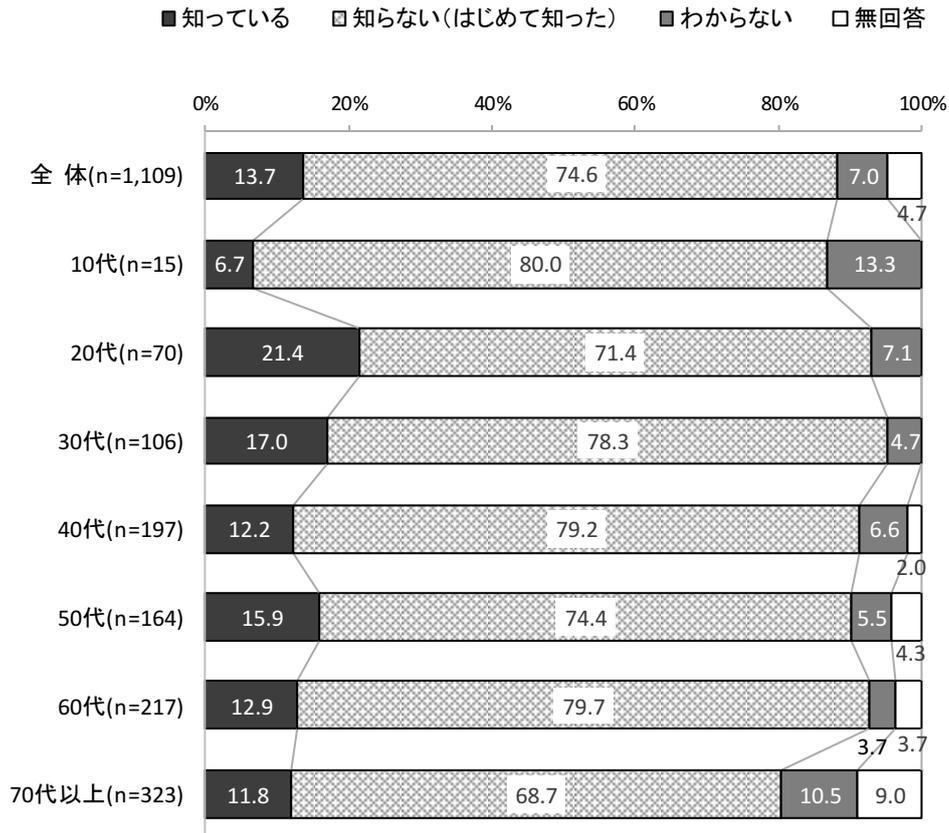


(5) 「障害者差別解消法」の認知状況

問 19 あなたは、平成 28 年 4 月 1 日から施行された「障害者差別解消法(17ページ参照)」を知っていますか。
(○は1つ)

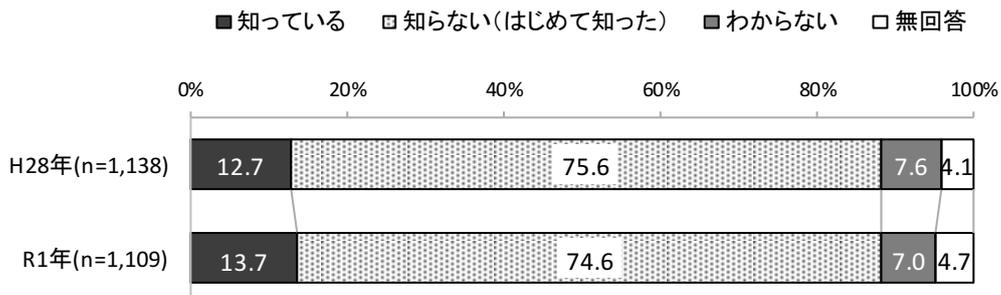
「障害者差別解消法」を知っている人は全体の 13.7%。

年代別では 20 代で知っている人が 21.4%で最も高く、それ以外の年代では 2 割未満と、全体的に認知度が低い。



<経年変化>

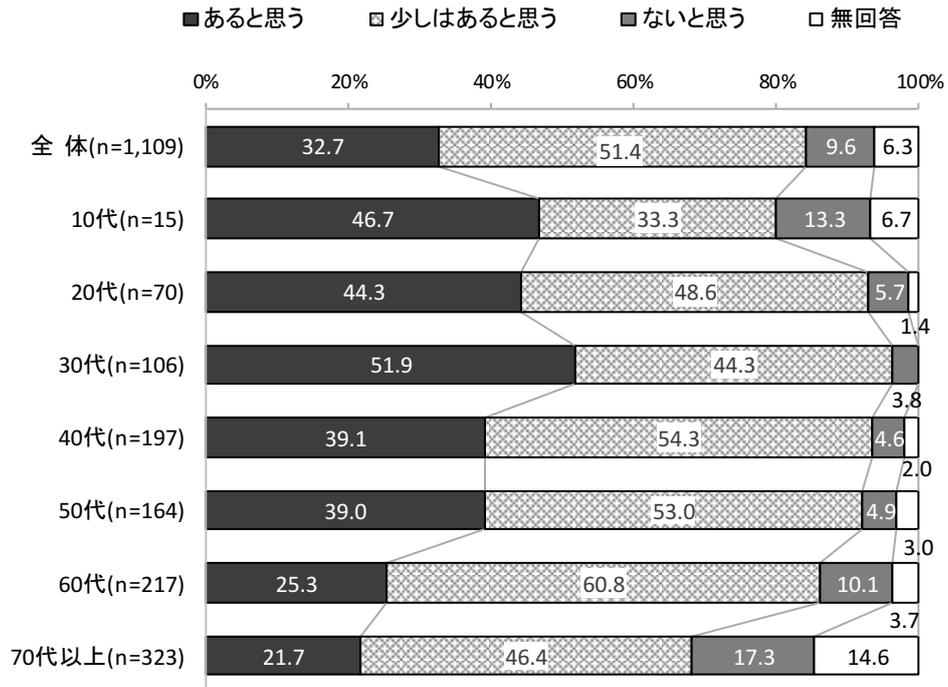
平成 28 年の調査結果と比べて、数値は横ばい。



(6) 障がいのある人への差別・偏見について

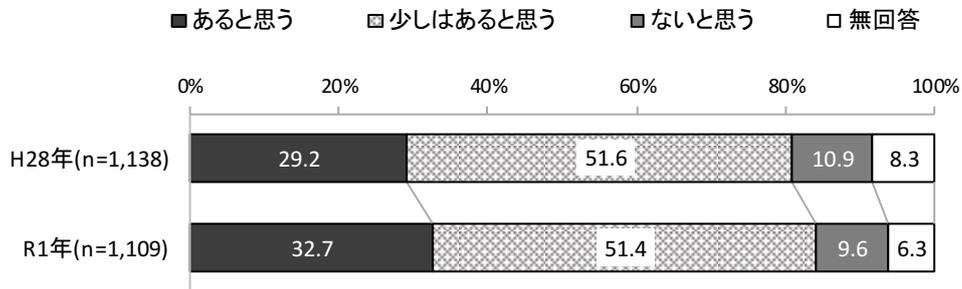
問 20 あなたは、障がいのある人に対し、障がいを理由とする差別や偏見があると思いますか。(○は 1 つ)

障がいのある人への差別・偏見を多少なりとも感じている人は全体の 8 割。30 代に向かっては年代を追うごとに差別・偏見があると感じている人の割合が高くなり、逆に 40 代以上では徐々に低下している。



<経年変化>

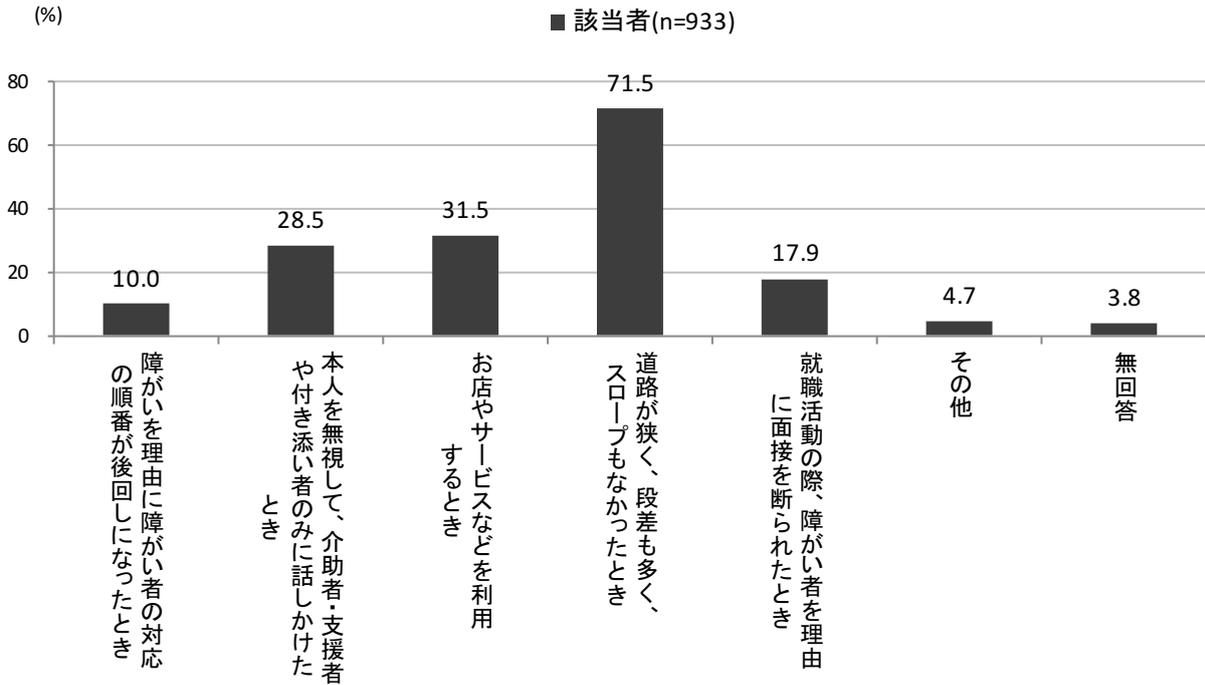
平成 28 年の調査結果と比べると、差別・偏見があると思うと答えた人がやや増加している。



(問 20 で「1 あると思う」「2 少しはあると思う」と答えた方にお伺いします。)

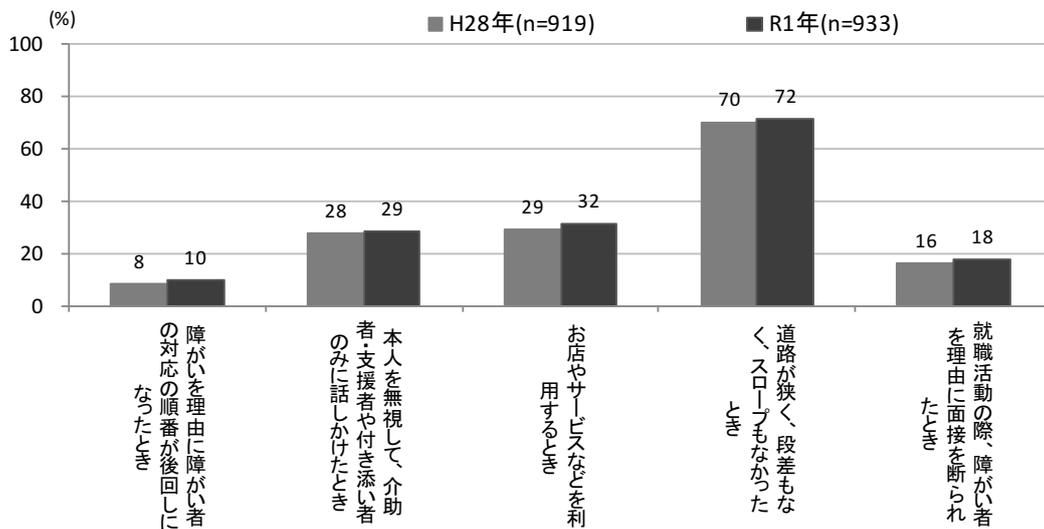
付問① 障がいのある人に対して、差別や偏見があると感じるのは、どのようなときですか。(〇はいくつでも)

差別・偏見があると答えた人に対し、どのような場面で感じるかをたずねたところ、「道路が狭く、段差も多く、スロープのなかったとき」が 71.5%で突出しており、次いで「お店やサービスなどを利用するとき」が 31.5%、「本人を無視して介助者・支援者や付き添い者のみに話しかけたとき」28.5%となっている。



<経年変化>

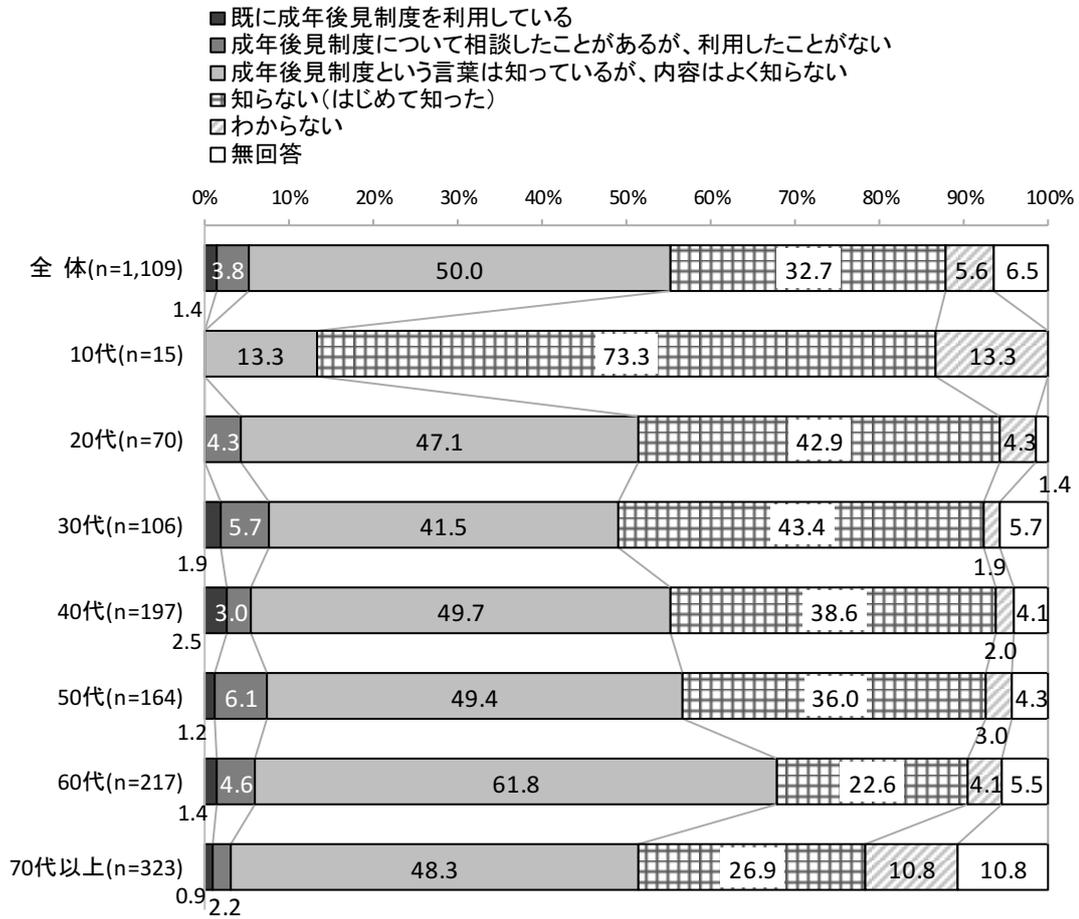
平成 28 年の調査結果と比べると、大きな変化は見られない。



(7) 「成年後見制度」の認知状況

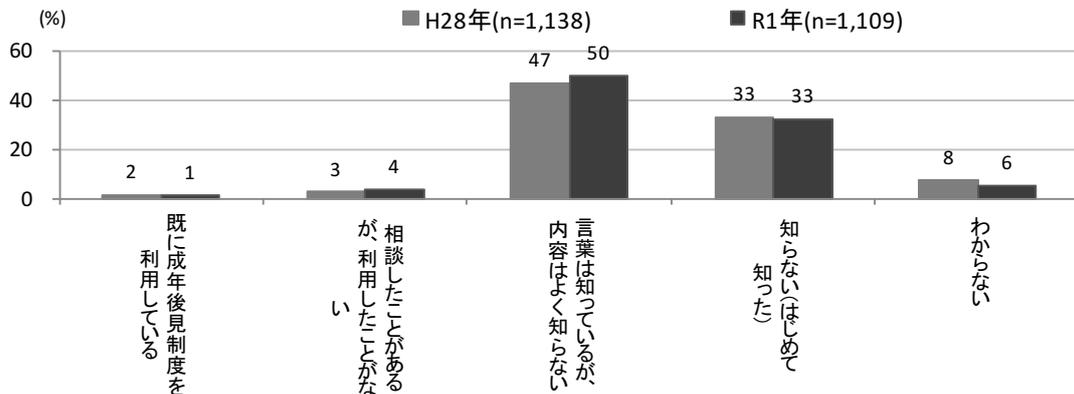
問 21 あなたは「成年後見制度(18 ページ参照)」があることを知っていますか。(○は 1 つ)

「成年後見制度」について、「既に利用している」1.4%、「制度について相談したことがあるが、利用したことがない」3.8%で、ある程度の内容まで認知している割合は全体の 5.2%。30 代と 50 代での認知度が高めとなっている。



<経年変化>

平成 28 年の調査結果と比べると、大きな変化は見られない。

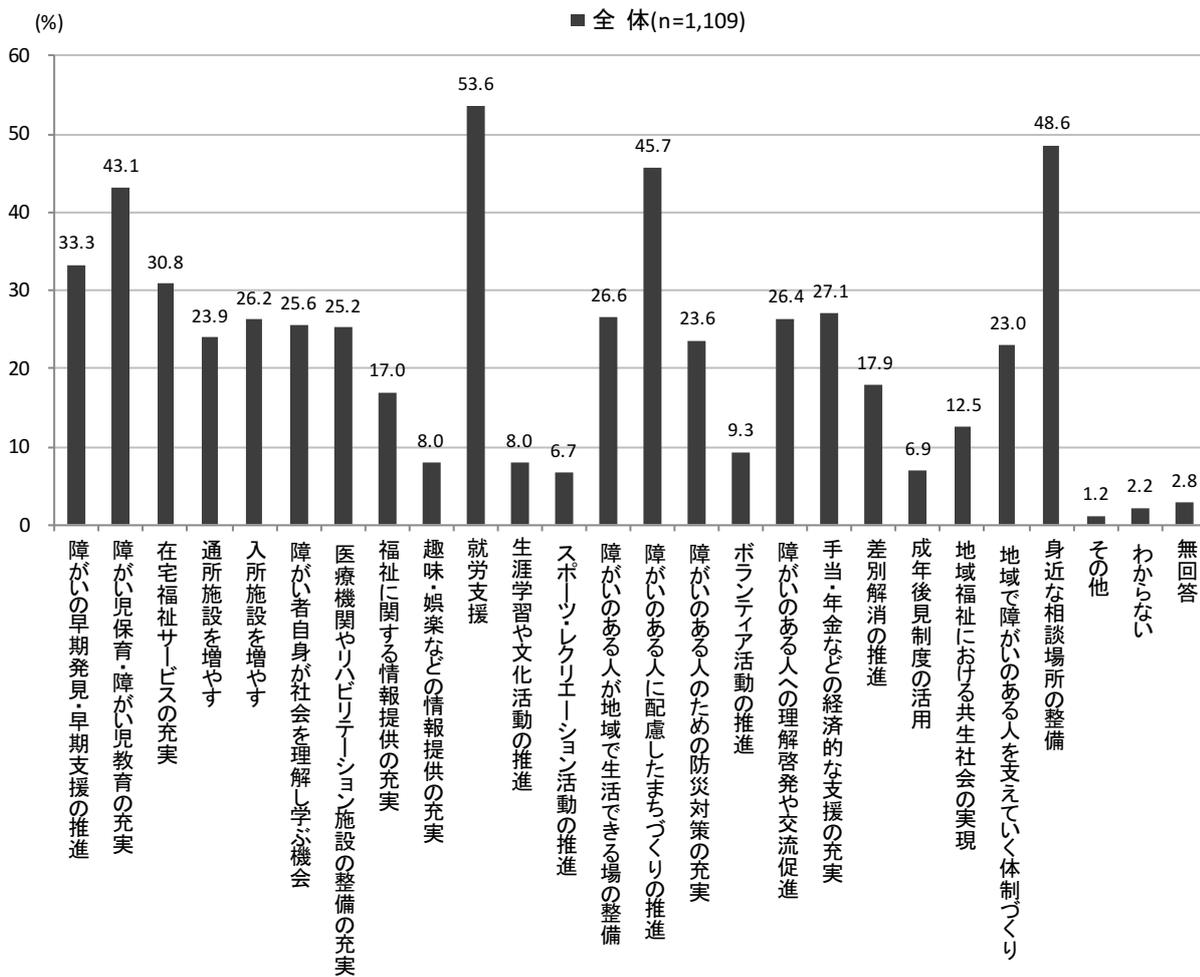


7. 障がい福祉に関する施策について

(1) 障がい福祉事業への要望

問 22 あなたは、障がいのある人が安心して暮らしていくために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は7つまで)

障がい福祉事業へのニーズとして高いのは「就労支援」53.6%、「身近な相談場所の整備」48.6%、「障がいのある人に配慮したまちづくりの推進」45.7%、「障がい児保育・障がい児教育の充実」43.1%、「障がいの早期発見・早期支援の推進」33.3%など。



<経年変化>

平成19年・26年の調査では選択肢が5つまでだったのが、平成28年の調査からは7つまで選択可能になっているので比較には注意が必要だが、「就労支援」は依然高く、「障がい児保育・障がい児教育」が伸びている。

※ 「地域で障がいのある人を支えていく体制づくり」、「身近な相談場所の整備」は平成26年調査より新設。「障がい者自身が社会を理解し学ぶ機会」、「趣味・娯楽などの情報提供の充実」、「就労支援」、「差別解消の推進」、「成年後見制度の活用」、「地域福祉における共生社会の実現」は平成28年調査より新設。「障がいの早期発見・支援の推進」は平成19年・26年・28年調査では「障がいの早期発見・早期治療事業の推進」、「就労支援」は平成19年・26年調査では「就労支援や雇用の拡大」、「障がいのある人が地域で生活できる場の整備」は平成19年調査では「障害者が住みやすい住宅の確保や居住環境の改善・整備」と表現されている。

※ 平成19年・26年では○は5つまで、平成28年・令和元年では○は7つまで。

